

令和5年3月31日(金)
午前10:00解禁

【照会先】 福島労働局職業安定部職業安定課
課長 井関 義浩
課長補佐 菅野 茂
地方労働市場情報官 阿久津 賢之
電話番号 024(529)5338

最近の雇用失業情勢 (令和5年2月分)

【県内概況】
○ 令和5年2月の有効求人倍率は1.43倍(季節調整値)で、前月を0.06ポイント下回った。
○ 県内の雇用情勢は、一部に厳しい状況があるものの、引き続き求人が求職を上回って推移しており、緩やかに改善している。

1 有効求人倍率の動向

- ◇ 有効求人倍率は1.43倍(季節調整値)で、前月を0.06ポイント下回った。
- ◇ 有効求人数(季節調整値)は前月比で0.2%減少し、有効求職者数(同)は前月比で3.9%増加した。

2 雇用情勢判断

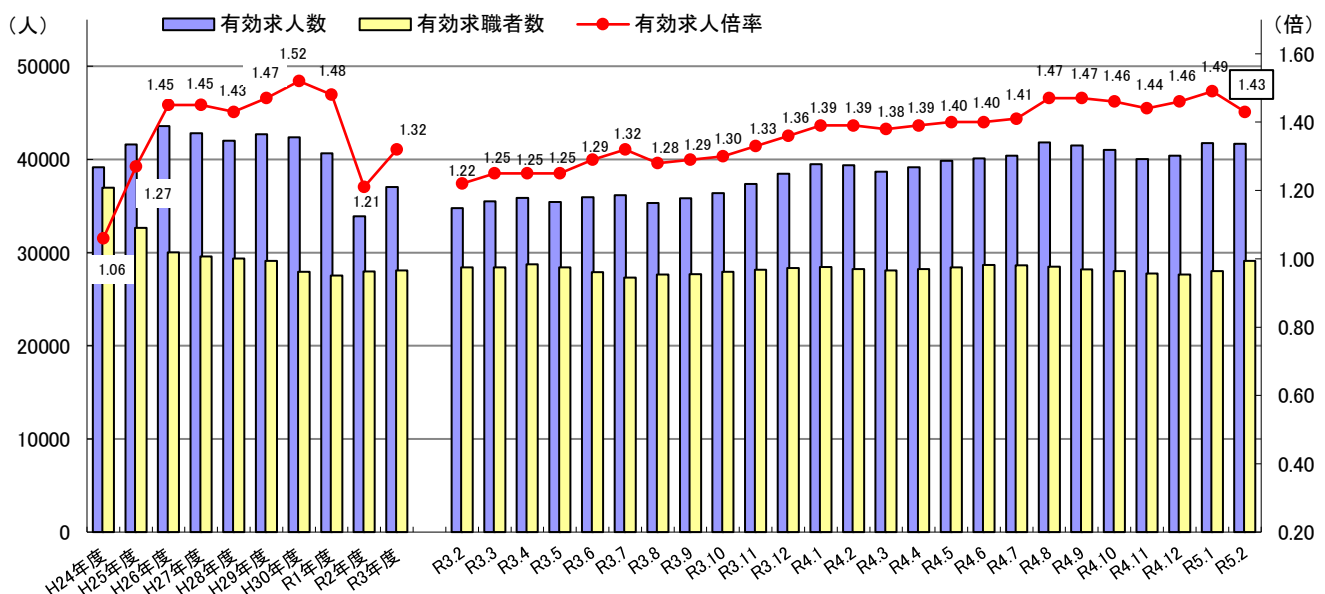
- ◇ 一部に厳しい状況があるものの、引き続き求人が求職を上回って推移しており、緩やかに改善している。

【判断根拠】

- ① 有効求人倍率(季節調整値)が17カ月連続で1.3倍を上回った。
- ② 県内の全てのハローワークで有効求人倍率(原数値)が16カ月連続で1倍を上回った。
- ③ 正社員有効求人倍率(原数値)が20カ月連続で1倍を上回った。

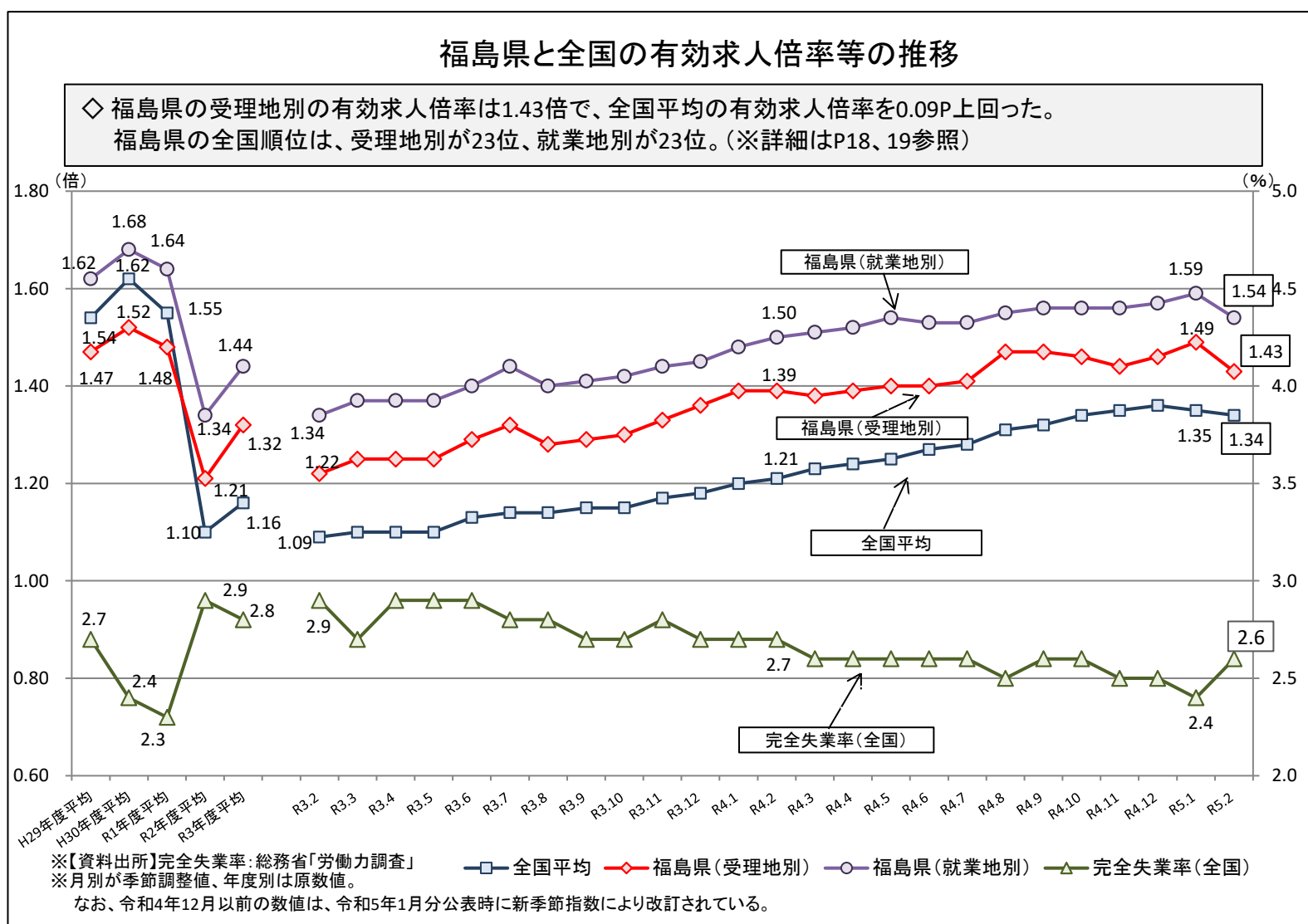
◇県内の有効求人倍率(季節調整値)の動き

	当 月	前 月	前 月 比	
			増減率	増減数
有効求人数	41,674	41,746	▲ 0.2	▲ 72
有効求職者数	29,113	28,020	3.9	1,093
有効求人倍率	1.43	1.49	-	▲ 0.06



(注) 1. 月別が季節調整値、年度は月平均で原数値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

3 福島県と全国の有効求人倍率の動向



	全国完全失業率 (%)	有効求人倍率												
		全国平均			福島県						東北ブロック			
		(倍)	対前年・前月増減ポイント	受理地別			就業地別			受理地別				
				(倍)	全国順位	対前年・前月増減ポイント	(倍)	全国順位	対前年・前月増減ポイント	青森	岩手	宮城	秋田	山形
H29年度平均	2.7	1.54	0.12	1.47		▲0.02	1.62		▲0.09	1.27	1.42	1.62	1.41	1.59
H30年度平均	2.4	1.62	0.16	1.52		0.05	1.68		0.06	1.30	1.45	1.69	1.53	1.64
R1年度平均	2.3	1.55	▲0.07	1.48		▲0.04	1.64		▲0.04	1.20	1.33	1.57	1.45	1.47
R2年度平均	2.9	1.10	▲0.45	1.21		▲0.27	1.34		▲0.30	0.95	1.06	1.20	1.28	1.11
R3年度平均	2.8	1.16	0.06	1.32		0.11	1.44		0.10	1.09	1.26	1.34	1.50	1.35
R3.2	2.9	1.09	0.01	1.22	16位	0.00	1.34	11位	0.00	0.95	1.10	1.22	1.33	1.15
R3.3	2.7	1.10	0.01	1.25	18位	0.03	1.37	12位	0.03	0.99	1.15	1.24	1.35	1.20
R3.4	2.9	1.10	0.00	1.25	19位	0.00	1.37	13位	0.00	1.02	1.15	1.26	1.37	1.22
R3.5	2.9	1.10	0.00	1.25	19位	0.00	1.37	13位	0.00	1.03	1.19	1.27	1.43	1.23
R3.6	2.9	1.13	0.03	1.29	19位	0.04	1.40	14位	0.03	1.05	1.21	1.30	1.47	1.24
R3.7	2.8	1.14	0.01	1.32	16位	0.03	1.44	10位	0.04	1.07	1.23	1.33	1.54	1.29
R3.8	2.8	1.14	0.00	1.28	21位	▲0.04	1.40	14位	▲0.04	1.09	1.25	1.34	1.54	1.32
R3.9	2.7	1.15	0.01	1.29	20位	0.01	1.41	17位	0.01	1.09	1.24	1.36	1.54	1.36
R3.10	2.7	1.15	0.00	1.30	22位	0.01	1.42	17位	0.01	1.11	1.24	1.36	1.52	1.36
R3.11	2.8	1.17	0.02	1.33	19位	0.03	1.44	15位	0.02	1.12	1.23	1.35	1.46	1.38
R3.12	2.7	1.18	0.01	1.36	17位	0.03	1.45	15位	0.01	1.12	1.29	1.32	1.49	1.39
R4.1	2.7	1.20	0.02	1.39	16位	0.03	1.48	16位	0.03	1.14	1.33	1.33	1.53	1.44
R4.2	2.7	1.21	0.01	1.39	19位	0.00	1.50	16位	0.02	1.13	1.36	1.35	1.52	1.48
R4.3	2.6	1.23	0.02	1.38	19位	▲0.01	1.51	16位	0.01	1.14	1.35	1.36	1.51	1.49
R4.4	2.6	1.24	0.01	1.39	18位	0.01	1.52	14位	0.01	1.15	1.32	1.35	1.52	1.49
R4.5	2.6	1.25	0.01	1.40	19位	0.01	1.54	14位	0.02	1.15	1.31	1.36	1.50	1.51
R4.6	2.6	1.27	0.02	1.40	21位	0.00	1.53	20位	▲0.01	1.16	1.31	1.36	1.49	1.52
R4.7	2.6	1.28	0.01	1.41	21位	0.01	1.53	22位	0.00	1.17	1.31	1.37	1.49	1.58
R4.8	2.5	1.31	0.03	1.47	18位	0.06	1.55	20位	0.02	1.18	1.32	1.39	1.50	1.61
R4.9	2.6	1.32	0.01	1.47	18位	0.00	1.56	22位	0.01	1.19	1.34	1.39	1.50	1.61
R4.10	2.6	1.34	0.02	1.46	19位	▲0.01	1.56	21位	0.00	1.19	1.36	1.40	1.52	1.63
R4.11	2.5	1.35	0.01	1.44	21位	▲0.02	1.56	21位	0.00	1.20	1.38	1.41	1.53	1.66
R4.12	2.5	1.36	0.01	1.46	19位	0.02	1.57	21位	0.01	1.22	1.35	1.43	1.54	1.67
R5.1	2.4	1.35	▲0.01	1.49	16位	0.03	1.59	17位	0.02	1.22	1.32	1.42	1.49	1.61
R5.2	2.6	1.34	▲0.01	1.43	23位	▲0.06	1.54	23位	▲0.05	1.18	1.30	1.45	1.42	1.52

(注) 有効求人倍率、完全失業率の毎月については、季節調整値、年度計は原数値。
 なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

4 今月の動き

◆今月の主な指標の動き

年 月 項 目		R5年 2月	R4年 1月	R4年 2月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (人、ポイント)	
全 数	1 月間有効求人数 (人)	43,166	41,971	40,643	6.2	—	
	季節調整値	41,674	41,746	39,378	—	▲ 72	
	2 新規求人数 (人)	14,771	15,371	13,050	13.2	—	
	季節調整値	14,214	15,295	13,073	—	▲ 1,081	
	主要 産業 別 内 訳	建設業	1,608	2,089	1,813	▲ 11.3	—
		製造業	1,707	1,826	1,782	▲ 4.2	—
		運輸業、郵便業	571	743	608	▲ 6.1	—
		卸売業、小売業	1,616	1,616	1,282	26.1	—
		宿泊業、飲食サービス業	739	689	626	18.1	—
		医療、福祉	2,847	2,870	2,333	22.0	—
		サービス業	2,156	2,272	1,841	17.1	—
	3 月間有効求職者数 (人)	28,432	26,274	27,574	3.1	—	
	季節調整値	29,113	28,020	28,234	—	1,093	
4 新規求職申込件数 (人)	8,135	7,333	6,743	20.6	—		
季節調整値	7,570	6,994	6,427	—	576		
5 就職件数 (件)	2,259	1,721	2,128	6.2	—		
6 有効求人倍率(1/3) (倍)	1.52	1.60	1.47	0.05	—		
季節調整値	1.43	1.49	1.39	—	▲ 0.06		
7 新規求人倍率(2/4) (倍)	1.82	2.10	1.94	▲ 0.12	—		
季節調整値	1.88	2.19	2.03	—	▲ 0.31		
8 就職率(5/4×100) (%)	27.8	23.5	31.6	▲ 3.8	—		
正 社 員	9 月間有効求人数 (人)	20,285	20,363	20,260	0.1	—	
	10 月間有効求職者数 (人) ※一般(常用的フルタイム)	18,592	17,156	18,298	1.6	—	
	11 新規求人数 (人)	6,399	7,265	6,140	4.2	—	
	12 就職件数 (件)	983	878	1,034	▲ 4.9	—	
	13 有効求人倍率(9/10) (倍)	1.09	1.19	1.11	▲ 0.02	—	

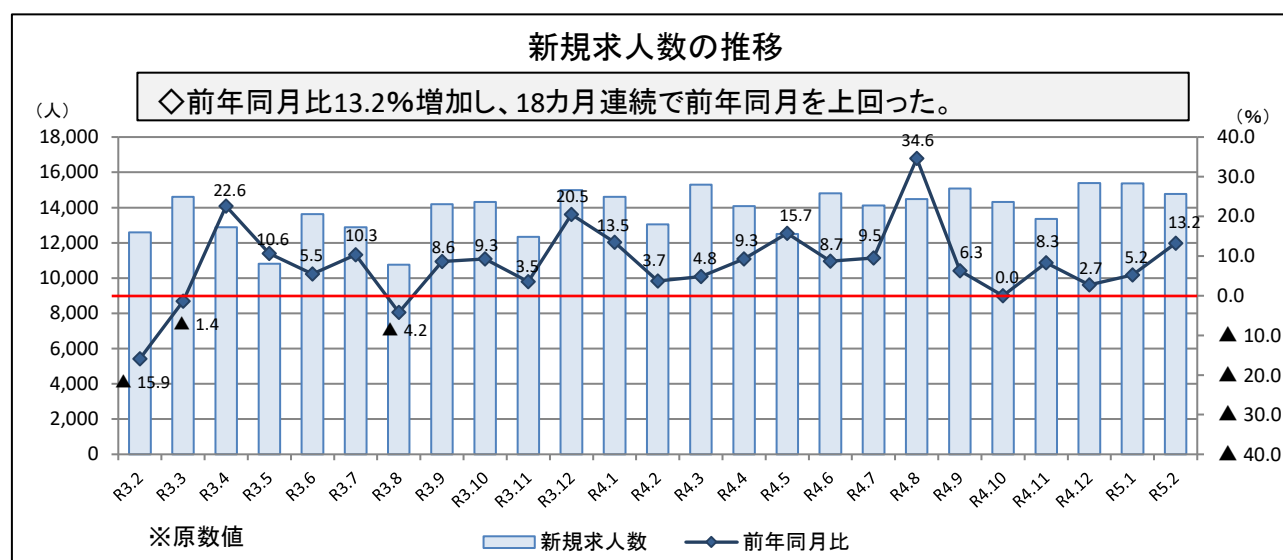
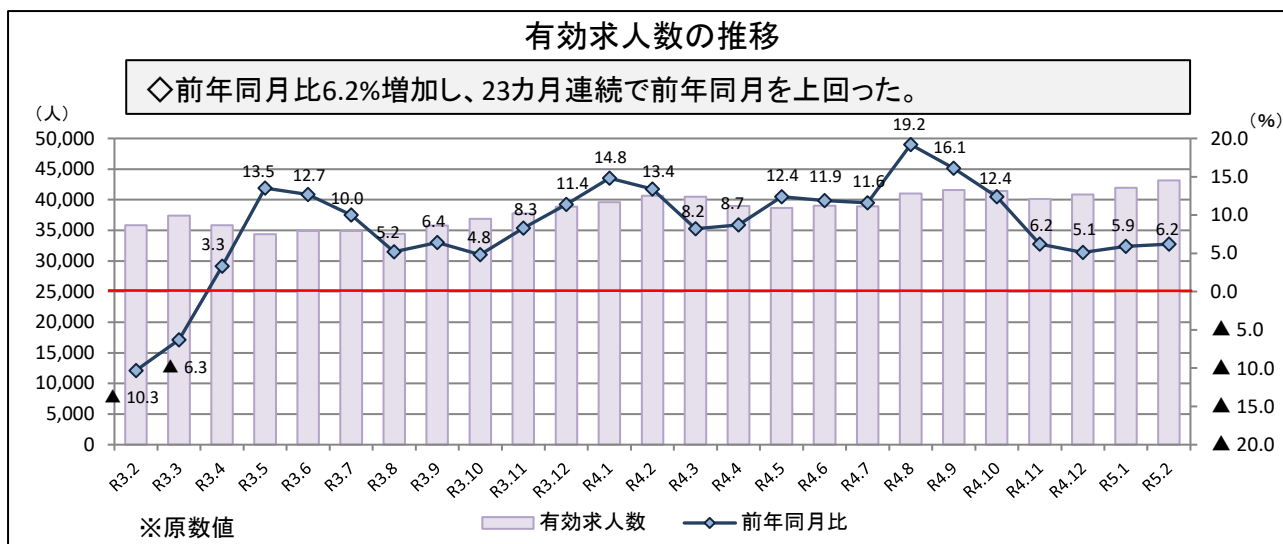
- (注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. ▲は減少である。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

◆産業別・規模別新規求人申込状況

産 業	当 月		前年同月				
	令和5年 2月	構成 割合	令和4年 2月	構成 割合	前年同月比 (%)	前年同月差 (人)	
A, B 農 業, 林 業, 漁 業 (01~04)	117	0.8%	121	0.9%	▲3.3	▲ 4	
C 鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業 (05)	4	0.0%	16	0.1%	▲75.0	▲ 12	
D 建 設 業 (06~08)	1,608	10.9%	1,813	13.9%	▲11.3	▲ 205	
E 製 造 業 (09~32)	1,707	11.6%	1,782	13.7%	▲4.2	▲ 75	
09 食 料 品 製 造 業	235	(13.8%)	244	(13.7%)	▲3.7	▲ 9	
10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	8	(0.5%)	7	(0.4%)	14.3	1	
11 織 維 工 業	59	(3.5%)	64	(3.6%)	▲7.8	▲ 5	
12 木 材・木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	24	(1.4%)	45	(2.5%)	▲46.7	▲ 21	
13 家 具・装 備 品 製 造 業	8	(0.5%)	25	(1.4%)	▲68.0	▲ 17	
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	31	(1.8%)	25	(1.4%)	24.0	6	
15 印 刷・同 関 連 業	39	(2.3%)	30	(1.7%)	30.0	9	
16 化 学 工 業	59	(3.5%)	62	(3.5%)	▲4.8	▲ 3	
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	4	(0.2%)	2	(0.1%)	100.0	2	
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	103	(6.0%)	95	(5.3%)	8.4	8	
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	29	(1.7%)	29	(1.6%)	0.0	0	
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	107	(6.3%)	111	(6.2%)	▲3.6	▲ 4	
22 鉄 鋼 業	31	(1.8%)	17	(1.0%)	82.4	14	
23 非 鉄 金 属 製 造 業	21	(1.2%)	24	(1.3%)	▲12.5	▲ 3	
24 金 属 製 品 製 造 業	175	(10.3%)	225	(12.6%)	▲22.2	▲ 50	
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	136	(8.0%)	102	(5.7%)	33.3	34	
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	114	(6.7%)	75	(4.2%)	52.0	39	
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	45	(2.6%)	61	(3.4%)	▲26.2	▲ 16	
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	126	(7.4%)	111	(6.2%)	13.5	15	
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	124	(7.3%)	180	(10.1%)	▲31.1	▲ 56	
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	48	(2.8%)	118	(6.6%)	▲59.3	▲ 70	
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	134	(7.9%)	91	(5.1%)	47.3	43	
20,32 そ の 他 の 製 造 業	47	(2.8%)	39	(2.2%)	20.5	8	
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業 (33~36)	36	0.2%	20	0.2%	80.0	16	
G 情 報 通 信 業 (37~41)	76	0.5%	84	0.6%	▲9.5	▲ 8	
37 通 信 業	0	(0.0%)	2	(2.4%)	▲100.0	▲ 2	
38 放 送 業	2	(2.6%)	1	(1.2%)	100.0	1	
39 情 報 サ ー ビ ス 業	65	(85.5%)	71	(84.5%)	▲8.5	▲ 6	
40 イン タ ー ネット 附 随 サ ー ビ ス 業	6	(7.9%)	1	(1.2%)	500.0	5	
H 運 輸 業, 郵 便 業 (42~49)	571	3.9%	608	4.7%	▲6.1	▲ 37	
43 道 路 旅 客 運 送 業	149	(26.1%)	105	(17.3%)	41.9	44	
44 道 路 貨 物 運 送 業	351	(61.5%)	427	(70.2%)	▲17.8	▲ 76	
I 卸 売 業, 小 売 業 (50~61)	1,616	10.9%	1,282	9.8%	26.1	334	
50~55 卸 売 業	404	(25.0%)	312	(24.3%)	29.5	92	
56~61 小 売 業	1,212	(75.0%)	970	(75.7%)	24.9	242	
J 金 融 業, 保 険 業 (62~67)	84	0.6%	138	1.1%	▲39.1	▲ 54	
62~64 銀 行 業 等	41	(48.8%)	33	(23.9%)	24.2	8	
65,66 金 融 商 品 取 引 業, 商 品 先 物 取 引 業 等	0	(0.0%)	2	(1.4%)	▲100.0	▲ 2	
67 保 険 業 (保 険 媒 介 代 理 業, 保 険 サ ー ビ ス 業)	43	(51.2%)	103	(74.6%)	▲58.3	▲ 60	
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 (68~70)	138	0.9%	203	1.6%	▲32.0	▲ 65	
70 物 品 賃 貸 業	92	(66.7%)	81	(39.9%)	13.6	11	
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	276	1.9%	271	2.1%	1.8	5	
73 広 告 業	20	(7.2%)	18	(6.6%)	11.1	2	
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	739	5.0%	626	4.8%	18.1	113	
75 宿 泊 業	287	(38.8%)	187	(29.9%)	53.5	100	
76 飲 食 店	400	(54.1%)	376	(60.1%)	6.4	24	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業 (78~80)	514	3.5%	460	3.5%	11.7	54	
78 洗 濯・理 容・美 容・浴 場 業	192	(37.4%)	181	(39.3%)	6.1	11	
O 教 育, 学 習 支 援 業 (81, 82)	451	3.1%	258	2.0%	74.8	193	
P 医 療, 福 祉 (83~85)	2,847	19.3%	2,333	17.9%	22.0	514	
83 医 療 業	1,081	(38.0%)	842	(36.1%)	28.4	239	
84 保 健 衛 生	70	(2.5%)	11	(0.5%)	536.4	59	
85 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	1,696	(59.6%)	1,480	(63.4%)	14.6	216	
(854 老 人 福 祉・介 護 事 業)	1,077	(37.8%)	1,036	(44.4%)	4.0	41	
(859 そ の 他 の 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業)	136	(4.8%)	184	(7.9%)	▲26.1	▲ 48	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)	129	0.9%	79	0.6%	63.3	50	
86 郵 便 局	47	(36.4%)	24	(30.4%)	95.8	23	
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)	2,156	14.6%	1,841	14.1%	17.1	315	
88 廃 棄 物 処 理 業	180	(8.3%)	156	(8.5%)	15.4	24	
89 自 動 車 整 備 業	68	(3.2%)	101	(5.5%)	▲32.7	▲ 33	
90 機 械 等 修 理 業 (別 掲 を 除 く)	49	(2.3%)	16	(0.9%)	206.3	33	
91 職 業 紹 介・労 働 者 派 遣 業	591	(27.4%)	561	(30.5%)	5.3	30	
(912 労 働 者 派 遣 業)	573	(26.6%)	548	(29.8%)	4.6	25	
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	1,111	(51.5%)	894	(48.6%)	24.3	217	
93~96 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	157	(7.3%)	113	(6.1%)	38.9	44	
S, T 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)・そ の 他 (97,98,99)	1,702	11.5%	1,115	8.5%	52.6	587	
合 計	14,771	100.0%	13,050	100.0%	13.2	1,721	
事 業 所 規 模 別	29 人 以 下	9,116	61.7%	8,502	65.1%	7.2	614
	30 ~ 99 人	3,845	26.0%	3,088	23.7%	24.5	757
	100 ~ 299 人	1,193	8.1%	985	7.5%	21.1	208
	300 ~ 499 人	258	1.7%	140	1.1%	84.3	118
	500 ~ 999 人	259	1.8%	251	1.9%	3.2	8
1,000 人 以 上	100	0.7%	84	0.6%	19.0	16	

※すべて原数値

1 求人動向

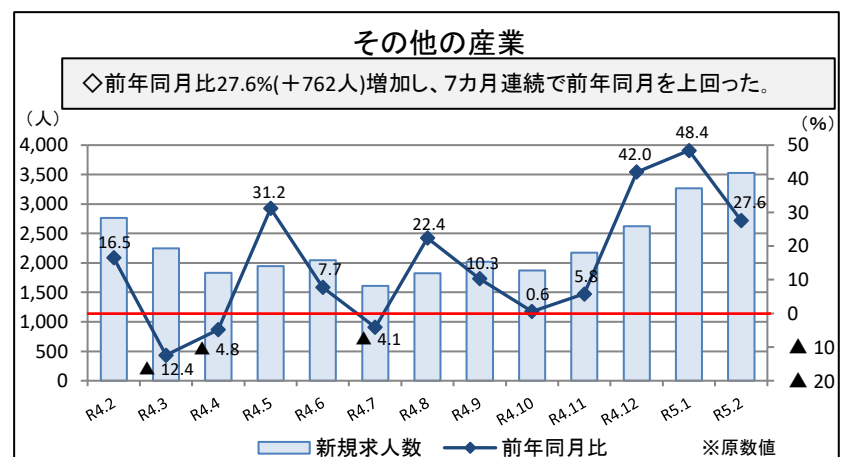
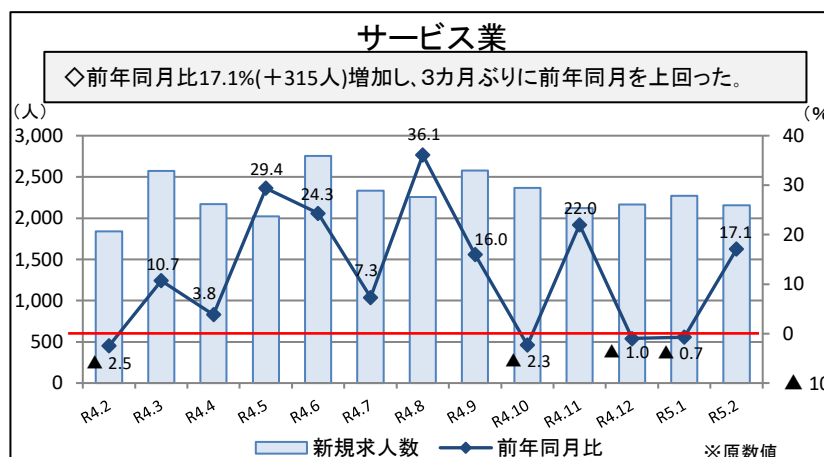
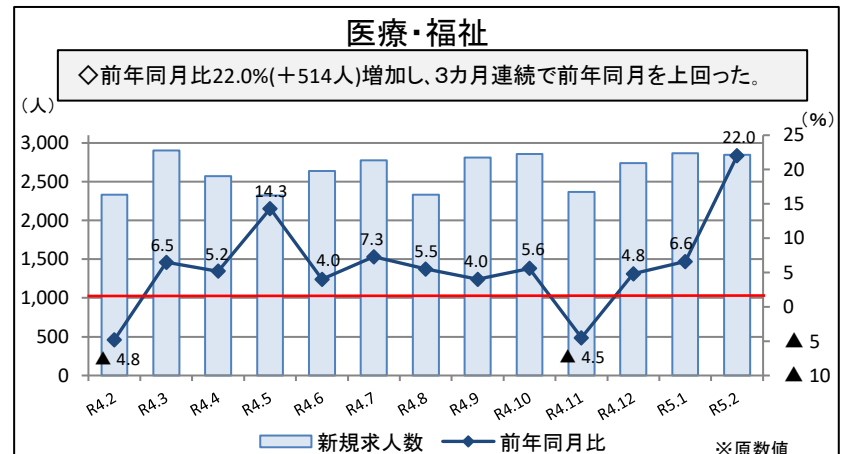
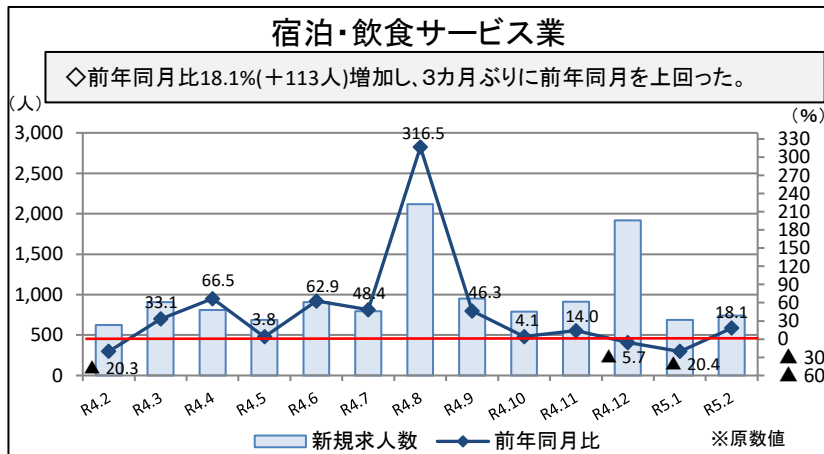
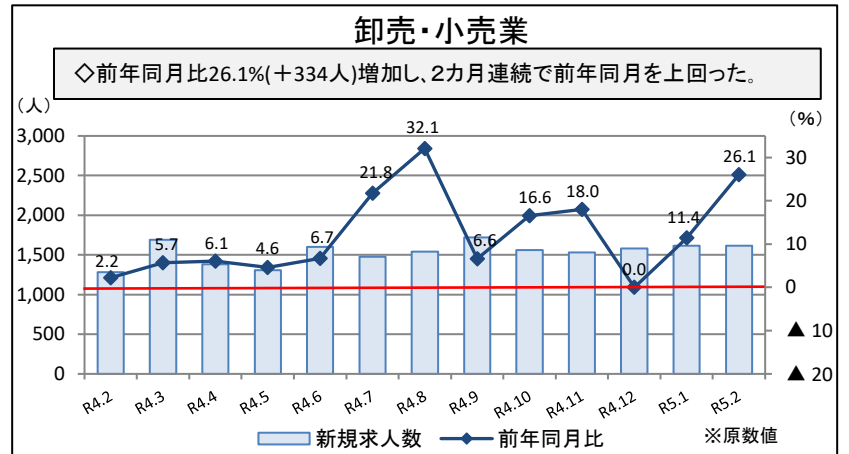
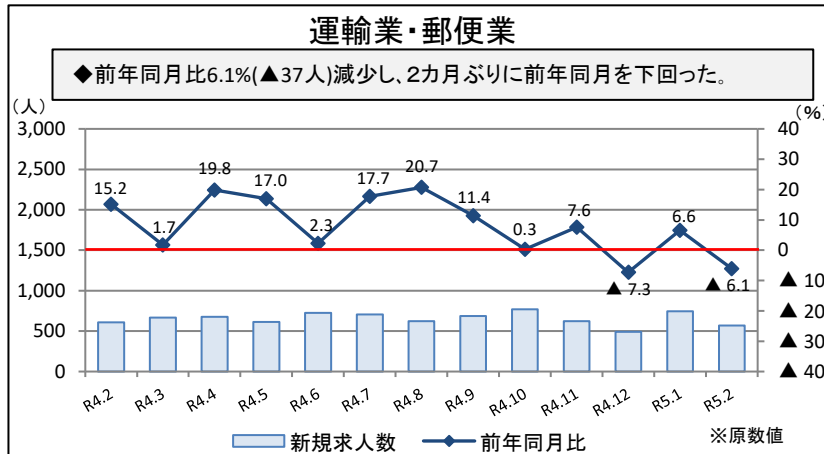
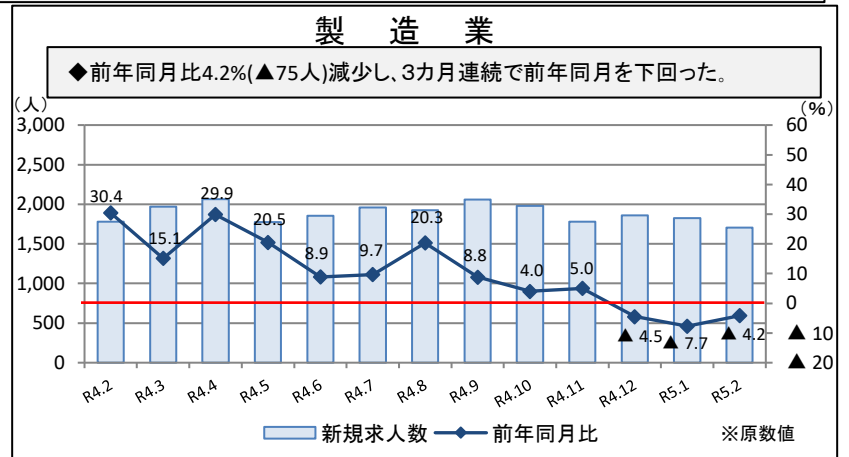
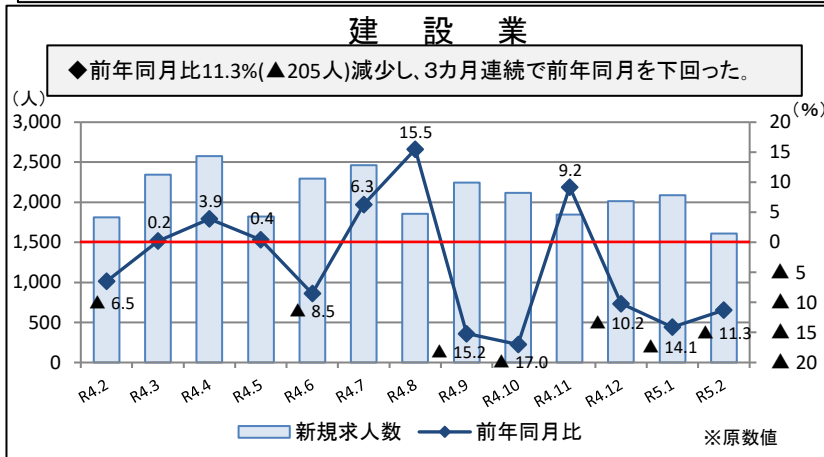


原数値	新規求人数	前年同月比	前年同月差	有効求人数	前年同月比	前年同月差
R3.2	12,587	▲ 15.9	▲ 2,374	35,829	▲ 10.3	▲ 4,098
R3.3	14,602	▲ 1.4	▲ 205	37,393	▲ 6.3	▲ 2,503
R3.4	12,885	22.6	2,377	35,849	3.3	1,152
R3.5	10,807	10.6	1,039	34,367	13.5	4,075
R3.6	13,625	5.5	708	34,882	12.7	3,941
R3.7	12,892	10.3	1,209	34,885	10.0	3,184
R3.8	10,760	▲ 4.2	▲ 476	34,432	5.2	1,717
R3.9	14,182	8.6	1,125	35,805	6.4	2,151
R3.10	14,315	9.3	1,219	36,880	4.8	1,690
R3.11	12,338	3.5	417	37,780	8.3	2,894
R3.12	14,984	20.5	2,554	38,838	11.4	3,985
R4.1	14,605	13.5	1,737	39,621	14.8	5,111
R4.2	13,050	3.7	463	40,643	13.4	4,814
R4.3	15,302	4.8	700	40,477	8.2	3,084
R4.4	14,087	9.3	1,202	38,984	8.7	3,135
R4.5	12,502	15.7	1,695	38,636	12.4	4,269
R4.6	14,817	8.7	1,192	39,042	11.9	4,160
R4.7	14,120	9.5	1,228	38,933	11.6	4,048
R4.8	14,480	34.6	3,720	41,031	19.2	6,599
R4.9	15,075	6.3	893	41,587	16.1	5,782
R4.10	14,319	0.0	4	41,448	12.4	4,568
R4.11	13,359	8.3	1,021	40,119	6.2	2,339
R4.12	15,395	2.7	411	40,834	5.1	1,996
R5.1	15,371	5.2	766	41,971	5.9	2,350
R5.2	14,771	13.2	1,721	43,166	6.2	2,523

① 主要業種別新規求人動向

●前年同月比で ◇増加した業種 ⇒ 卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業

◆減少した業種 ⇒ 建設業、製造業、運輸業・郵便業

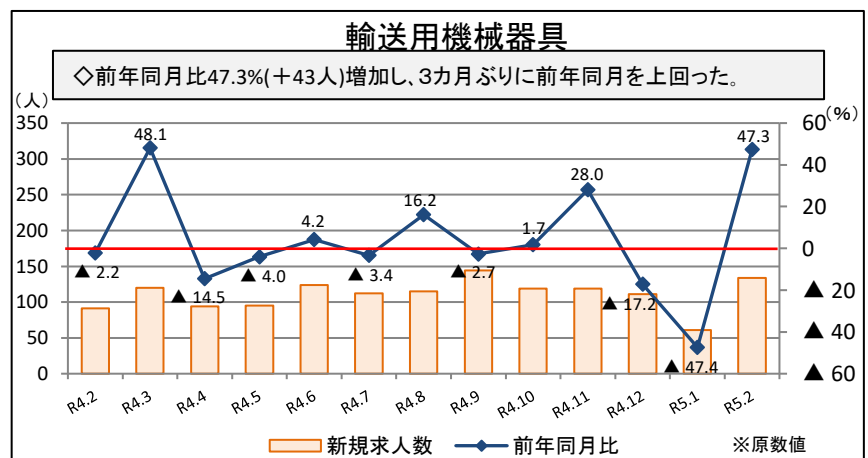
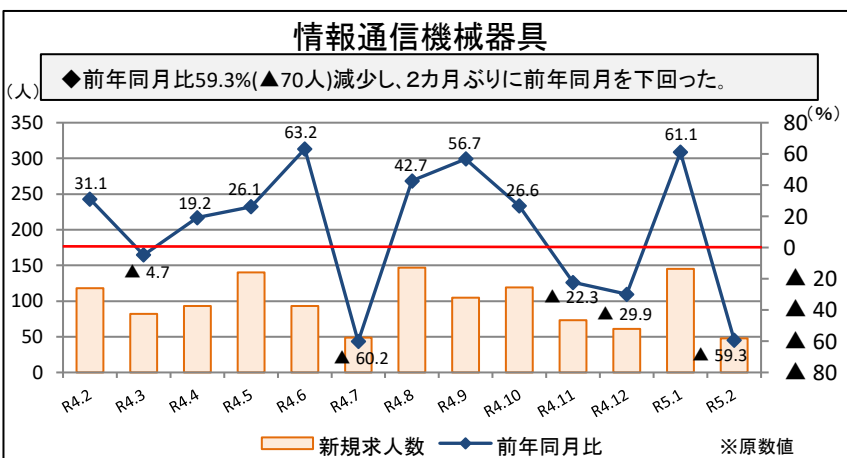
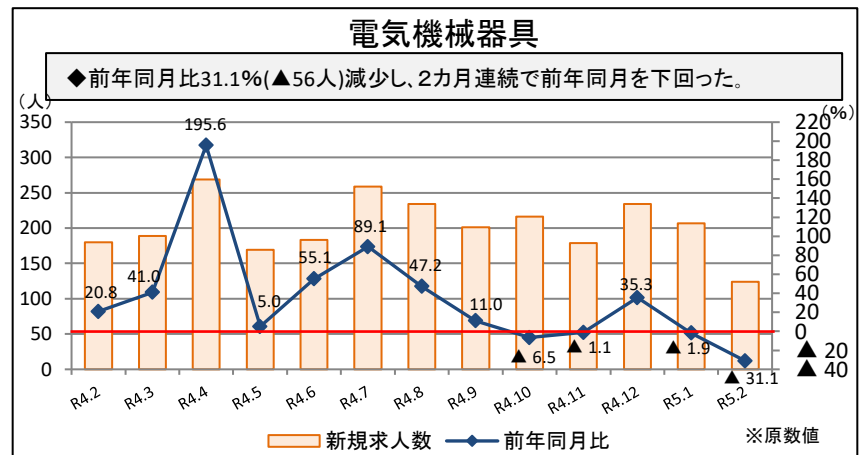
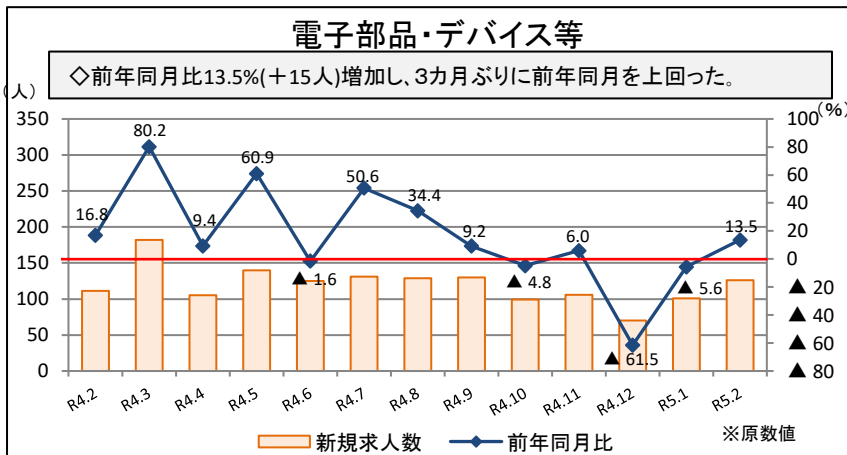
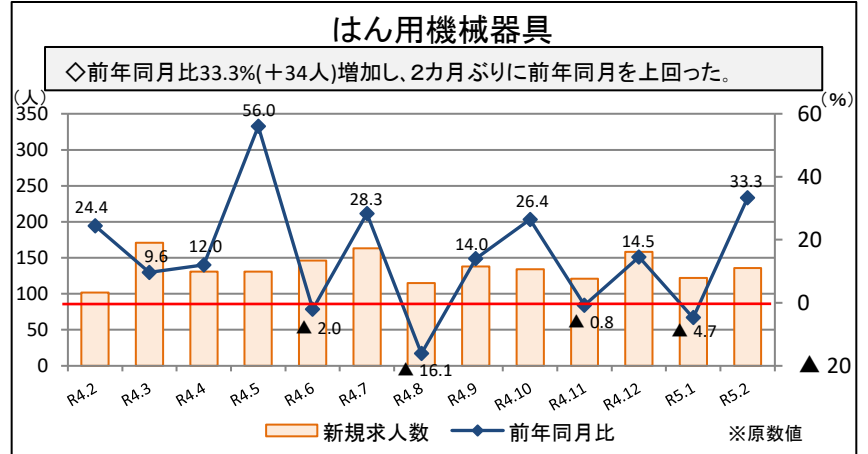
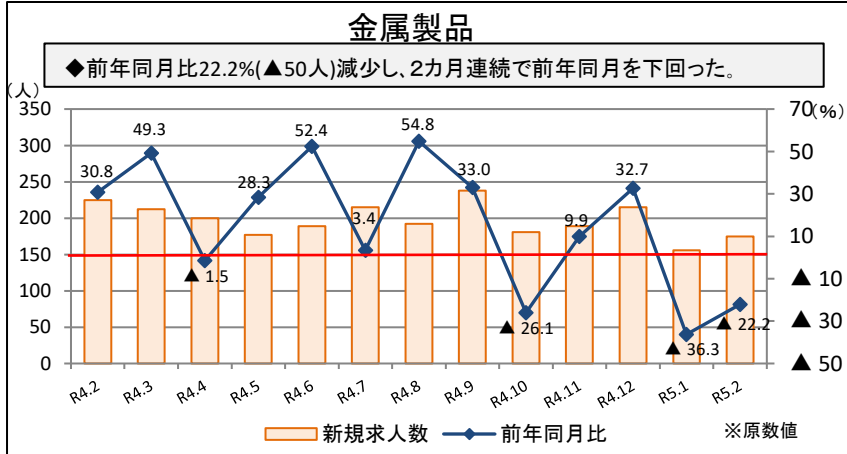
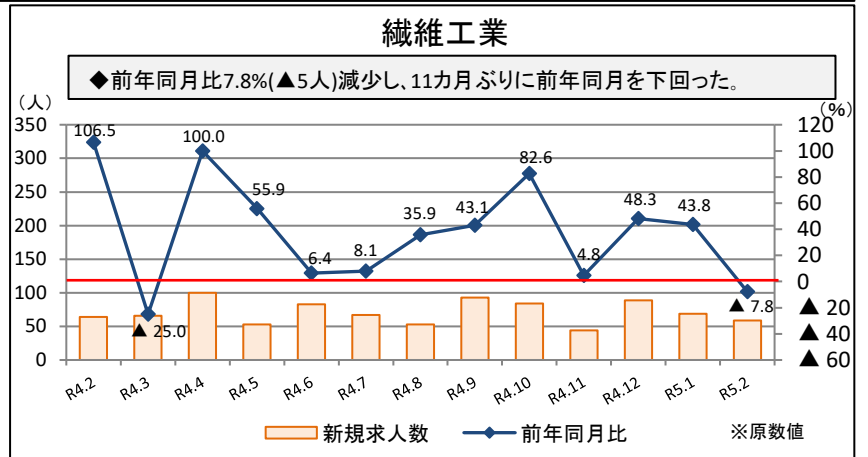
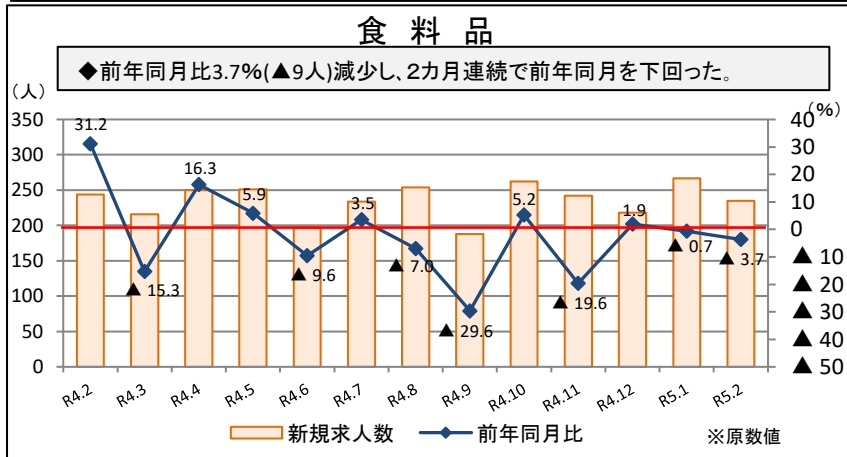


原数値	建設業	前年同月比	製造業	前年同月比	運輸業等	前年同月比	卸売・小売	前年同月比	宿泊・飲食	前年同月比	医療・福祉	前年同月比	サービス業	前年同月比	その他の産業	前年同月比
R4.2	1,813	▲6.5	1,782	30.4	608	15.2	1,282	2.2	626	▲20.3	2,333	▲4.8	1,841	▲2.5	2,765	16.5
R4.3	2,343	0.2	1,969	15.1	667	1.7	1,690	5.7	908	33.1	2,903	6.5	2,575	10.7	2,247	▲12.4
R4.4	2,578	3.9	2,063	29.9	679	19.8	1,384	6.1	811	66.5	2,570	5.2	2,171	3.8	1,831	▲4.8
R4.5	1,824	0.4	1,773	20.5	614	17.0	1,309	4.6	688	3.8	2,324	14.3	2,023	29.4	1,947	31.2
R4.6	2,293	▲8.5	1,853	8.9	724	2.3	1,600	6.7	909	62.9	2,638	4.0	2,757	24.3	2,043	7.7
R4.7	2,463	6.3	1,961	9.7	704	17.7	1,477	21.8	797	48.4	2,778	7.3	2,332	7.3	1,608	▲4.1
R4.8	1,856	15.5	1,924	20.3	625	20.7	1,539	32.1	2,120	316.5	2,335	5.5	2,256	36.1	1,825	22.4
R4.9	2,246	▲15.2	2,061	8.8	684	11.4	1,723	6.6	951	46.3	2,814	4.0	2,576	16.0	2,020	10.3
R4.10	2,120	▲17.0	1,979	4.0	768	0.3	1,563	16.6	789	4.1	2,859	5.6	2,366	▲2.3	1,875	0.6
R4.11	1,847	9.2	1,780	5.0	622	7.6	1,531	18.0	914	14.0	2,370	▲4.5	2,121	22.0	2,174	5.8
R4.12	2,013	▲10.2	1,862	▲4.5	492	▲7.3	1,581	0.0	1,918	▲5.7	2,738	4.8	2,165	▲1.0	2,626	42.0
R5.1	2,089	▲14.1	1,826	▲7.7	743	6.6	1,616	11.4	689	▲20.4	2,870	6.6	2,272	▲0.7	3,266	48.4
R5.2	1,608	▲11.3	1,707	▲4.2	571	▲6.1	1,616	26.1	739	18.1	2,847	22.0	2,156	17.1	3,527	27.6

② 製造業のうち主要業種の新規求人の動向

●前年同月比で ◇増加した業種 ⇒ はん用機械器具、電子部品・デバイス等、輸送用機械器具

◆減少した業種 ⇒ 食料品、繊維工業、金属製品、電気機械器具、情報通信機械器具



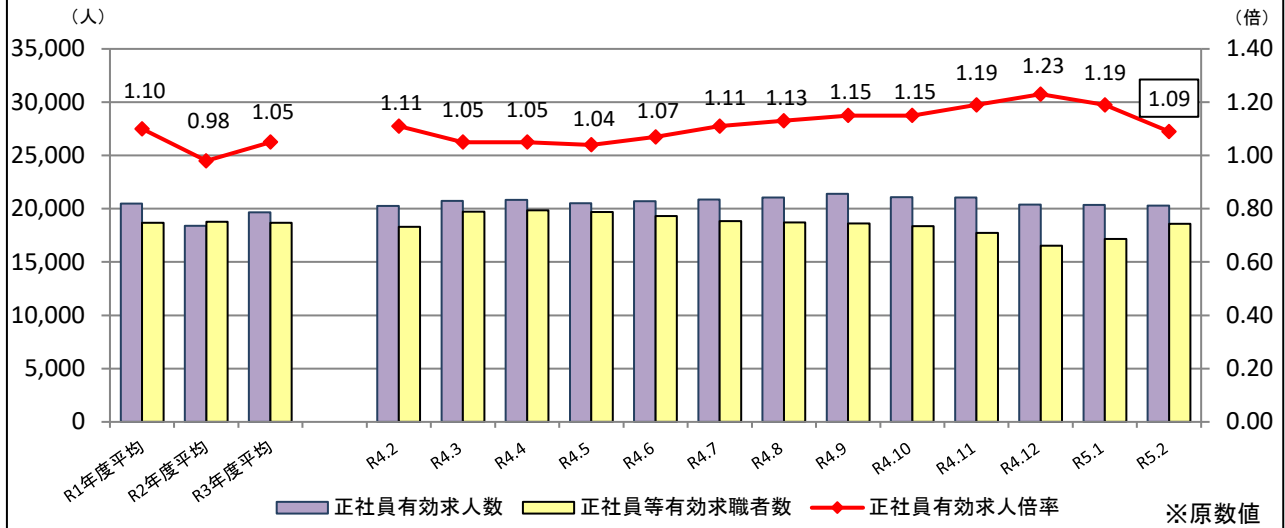
原数値	食料品	前年同月比	繊維工業	前年同月比	金属製品	前年同月比	はん用機械	前年同月比	電子デバイス	前年同月比	電気機械	前年同月比	情報通信	前年同月比	輸送用機械	前年同月比
R4.2	244	31.2	64	106.5	225	30.8	102	24.4	111	16.8	180	20.8	118	31.1	91	▲2.2
R4.3	216	▲15.3	66	▲25.0	212	49.3	171	9.6	182	80.2	189	41.0	82	▲4.7	120	48.1
R4.4	250	16.3	100	100.0	200	▲1.5	131	12.0	105	9.4	269	195.6	93	19.2	94	▲14.5
R4.5	251	5.9	53	55.9	177	28.3	131	56.0	140	60.9	169	5.0	140	26.1	95	▲4.0
R4.6	197	▲9.6	83	6.4	189	52.4	146	▲2.0	125	▲1.6	183	55.1	93	63.2	124	4.2
R4.7	234	3.5	67	8.1	215	3.4	163	28.3	131	50.6	259	89.1	49	▲60.2	112	▲3.4
R4.8	254	▲7.0	53	35.9	192	54.8	115	▲16.1	129	34.4	234	47.2	147	42.7	115	16.2
R4.9	188	▲29.6	93	43.1	238	33.0	138	14.0	130	9.2	201	11.0	105	56.7	144	▲2.7
R4.10	262	5.2	84	82.6	181	▲26.1	134	26.4	99	▲4.8	216	▲6.5	119	26.6	119	1.7
R4.11	242	▲19.6	44	4.8	189	9.9	121	▲0.8	106	6.0	179	▲1.1	73	▲22.3	119	28.0
R4.12	218	1.9	89	48.3	215	32.7	158	14.5	70	▲61.5	234	35.3	61	▲29.9	111	▲17.2
R5.1	267	▲0.7	69	43.8	156	▲36.3	122	▲4.7	101	▲5.6	207	▲1.9	145	61.1	61	▲47.4
R5.2	235	▲3.7	59	▲7.8	175	▲22.2	136	33.3	126	13.5	124	▲31.1	48	▲59.3	134	47.3

③

正社員求人等の動向

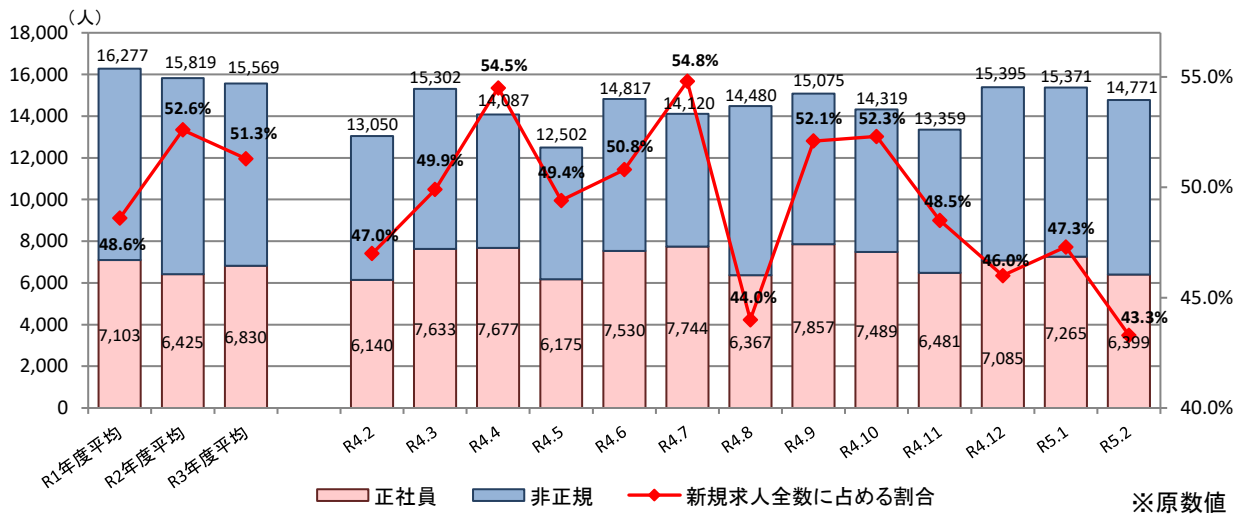
正社員有効求人倍率の推移

◇正社員有効求人倍率は1.09倍(原数値)で、前年同月を0.02ポイント下回った。



新規求人数に占める正社員求人数の推移

◆新規求人数に占める正社員求人数の割合は43.3%で、前年同月を3.7ポイント下回った。



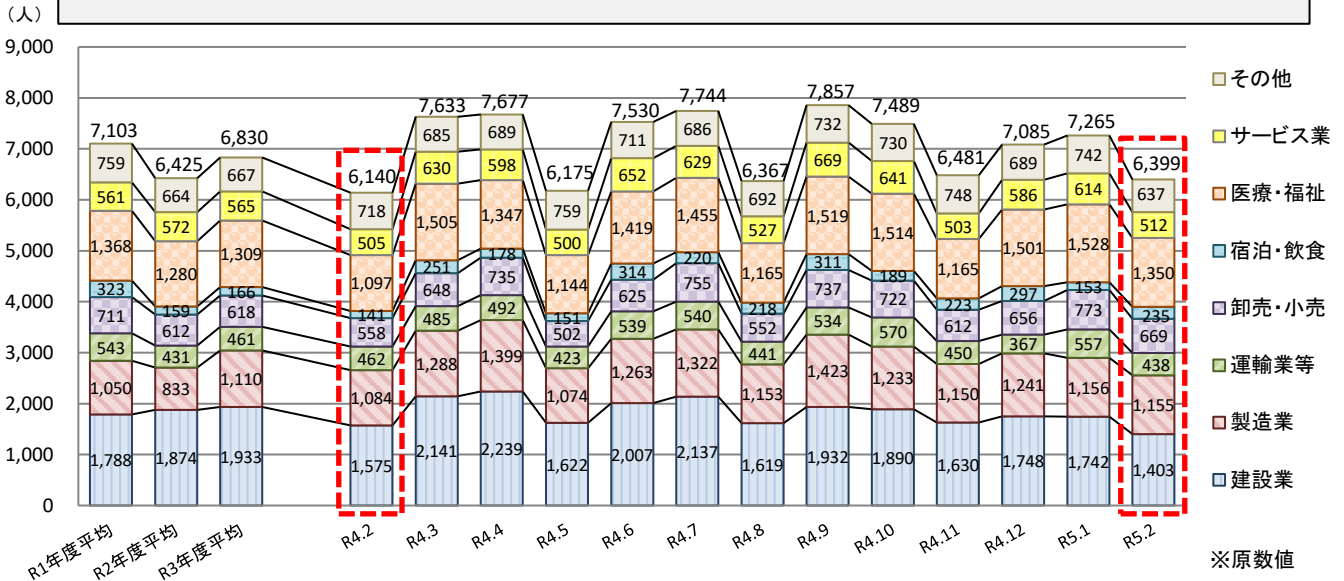
原数値	新規求人数	前年同月比	新規求人全数に占める割合	有効求人人数	前年同月比	有効求人全数に占める割合	一般(常用)有効求職者数	前年同月比	有効求人倍率	前年同月差
R1年度平均	7,103	▲3.0	48.6%	20,499	▲1.7	50.4%	18,695	▲2.6	1.10	0.01p
R2年度平均	6,425	▲9.5	52.6%	18,406	▲10.2	54.3%	18,775	0.4	0.98	▲0.12p
R3年度平均	6,830	6.3	51.3%	19,649	6.8	53.0%	18,668	▲0.6	1.05	0.07p
R4.2	6,140	3.6	47.0%	20,260	7.2	49.8%	18,298	▲0.5	1.11	0.08p
R4.3	7,633	4.7	49.9%	20,726	7.1	51.2%	19,723	▲2.2	1.05	0.09p
R4.4	7,677	9.6	54.5%	20,833	8.0	53.4%	19,837	▲2.7	1.05	0.10p
R4.5	6,175	12.1	49.4%	20,519	9.4	53.1%	19,691	▲0.2	1.04	0.09p
R4.6	7,530	5.8	50.8%	20,720	9.7	53.1%	19,307	1.6	1.07	0.08p
R4.7	7,744	9.9	54.8%	20,859	10.3	53.6%	18,838	2.9	1.11	0.08p
R4.8	6,367	13.7	44.0%	21,067	11.8	51.3%	18,703	2.3	1.13	0.10p
R4.9	7,857	4.7	52.1%	21,389	9.8	51.4%	18,630	0.9	1.15	0.09p
R4.10	7,489	▲1.7	52.3%	21,085	5.4	50.9%	18,366	▲1.1	1.15	0.07p
R4.11	6,481	6.3	48.5%	21,045	3.4	52.5%	17,724	▲2.9	1.19	0.08p
R4.12	7,085	▲1.3	46.0%	20,399	1.6	50.0%	16,523	▲4.1	1.23	0.06p
R5.1	7,265	▲3.2	47.3%	20,363	0.9	48.5%	17,156	▲3.3	1.19	0.05p
R5.2	6,399	4.2	43.3%	20,285	0.1	47.0%	18,592	1.6	1.09	▲0.02p

④

正社員求人 の 業種別動向

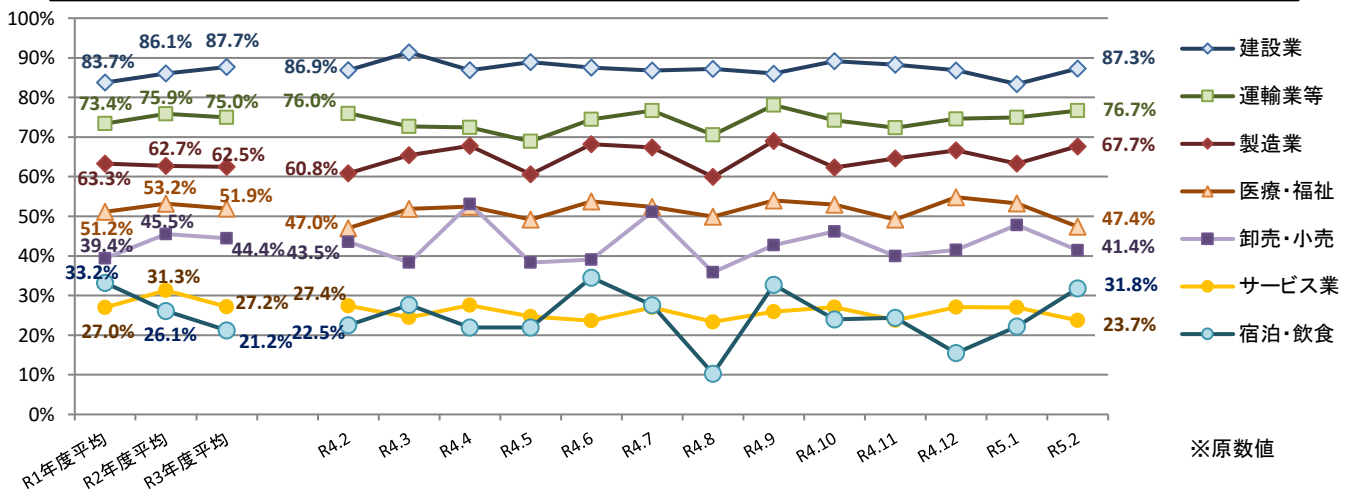
正社員新規求人数の業種別推移

◇ 業種別の正社員求人数は、前年同月比で医療・福祉(+253人)、卸売・小売業(+111)などで増加し、建設業(▲172人)、運輸業等(▲24人)などで減少した。



新規求人 に 占める 正社員 求人 の 業種別 割合 の 推移

◇ 新規求人(業種別)に占める正社員求人の割合は、人手不足業種である建設業が一番高い水準で推移しており、次いで運輸業等となっている。

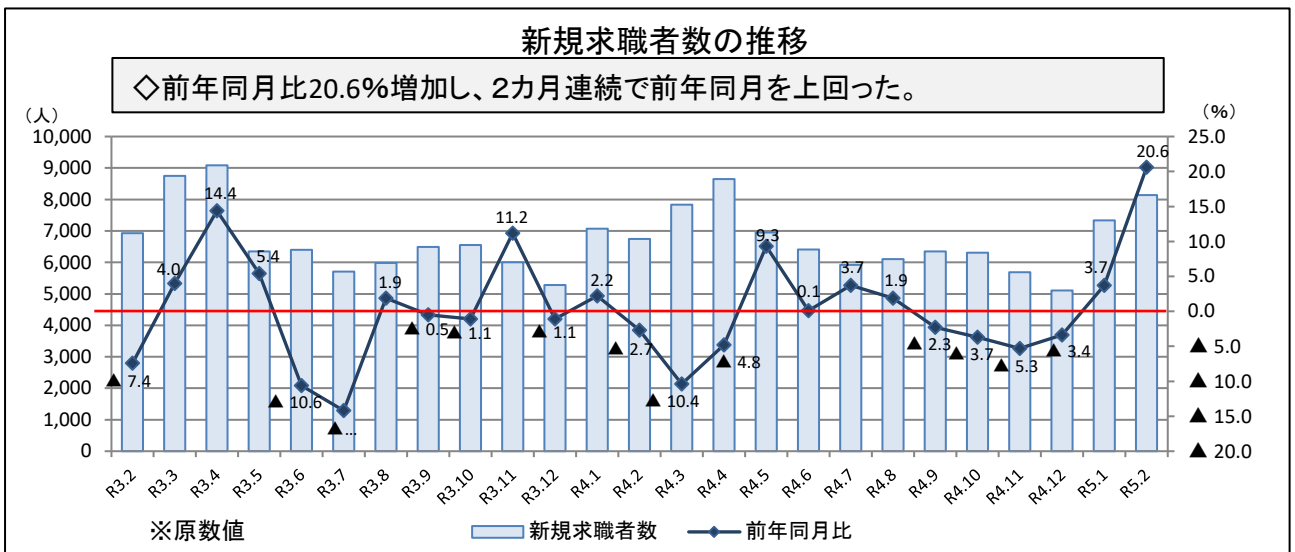
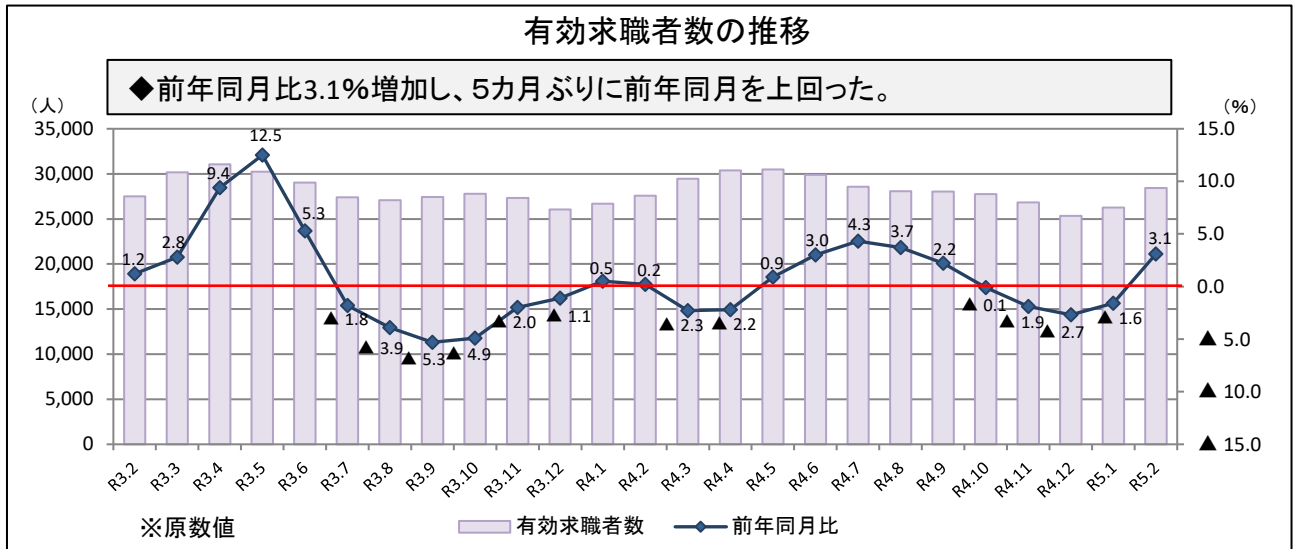


原数値	建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売・小売業		宿泊・飲食サービス業		医療・福祉		サービス業		その他の産業	
	正社員求人	割合	正社員求人	割合	正社員求人	割合	正社員求人	割合	正社員求人	割合	正社員求人	割合	正社員求人	割合	正社員求人	割合
R1年度平均	1,788	83.7%	1,050	63.3%	543	73.4%	711	39.4%	323	33.2%	1,368	51.2%	561	27.0%	759	29.7%
R2年度平均	1,874	86.1%	833	62.7%	431	75.9%	612	45.5%	159	26.1%	1,280	53.2%	572	31.3%	664	33.8%
R3年度平均	1,933	87.7%	1,110	62.5%	461	75.0%	618	44.4%	166	21.2%	1,309	51.9%	565	27.2%	667	34.4%
R4.2	1,575	86.9%	1,084	60.8%	462	76.0%	558	43.5%	141	22.5%	1,097	47.0%	505	27.4%	718	26.0%
R4.3	2,141	91.4%	1,288	65.4%	485	72.7%	648	38.3%	251	27.6%	1,505	51.8%	630	24.5%	685	30.5%
R4.4	2,239	86.9%	1,399	67.8%	492	72.5%	735	53.1%	178	21.9%	1,347	52.4%	598	27.5%	689	37.6%
R4.5	1,622	88.9%	1,074	60.6%	423	68.9%	502	38.3%	151	21.9%	1,144	49.2%	500	24.7%	759	39.0%
R4.6	2,007	87.5%	1,263	68.2%	539	74.4%	625	39.1%	314	34.5%	1,419	53.8%	652	23.6%	711	34.8%
R4.7	2,137	86.8%	1,322	67.4%	540	76.7%	755	51.1%	220	27.6%	1,455	52.4%	629	27.0%	686	42.7%
R4.8	1,619	87.2%	1,153	59.9%	441	70.6%	552	35.9%	218	10.3%	1,165	49.9%	527	23.4%	692	37.9%
R4.9	1,932	86.0%	1,423	69.0%	534	78.1%	737	42.8%	311	32.7%	1,519	54.0%	669	26.0%	732	36.2%
R4.10	1,890	89.2%	1,233	62.3%	570	74.2%	722	46.2%	189	24.0%	1,514	53.0%	641	27.1%	730	38.9%
R4.11	1,630	88.3%	1,150	64.6%	450	72.3%	612	40.0%	223	24.4%	1,165	49.2%	503	23.7%	748	34.4%
R4.12	1,748	86.8%	1,241	66.6%	367	74.6%	656	41.5%	297	15.5%	1,501	54.8%	586	27.1%	689	26.2%
R5.1	1,742	83.4%	1,156	63.3%	557	75.0%	773	47.8%	153	22.2%	1,528	53.2%	614	27.0%	742	22.7%
R5.2	1,403	87.3%	1,155	67.7%	438	76.7%	669	41.4%	235	31.8%	1,350	47.4%	512	23.7%	637	18.1%

※「割合」は、新規求人数(業種別)に占める正社員求人の割合。

2

求職者の動向



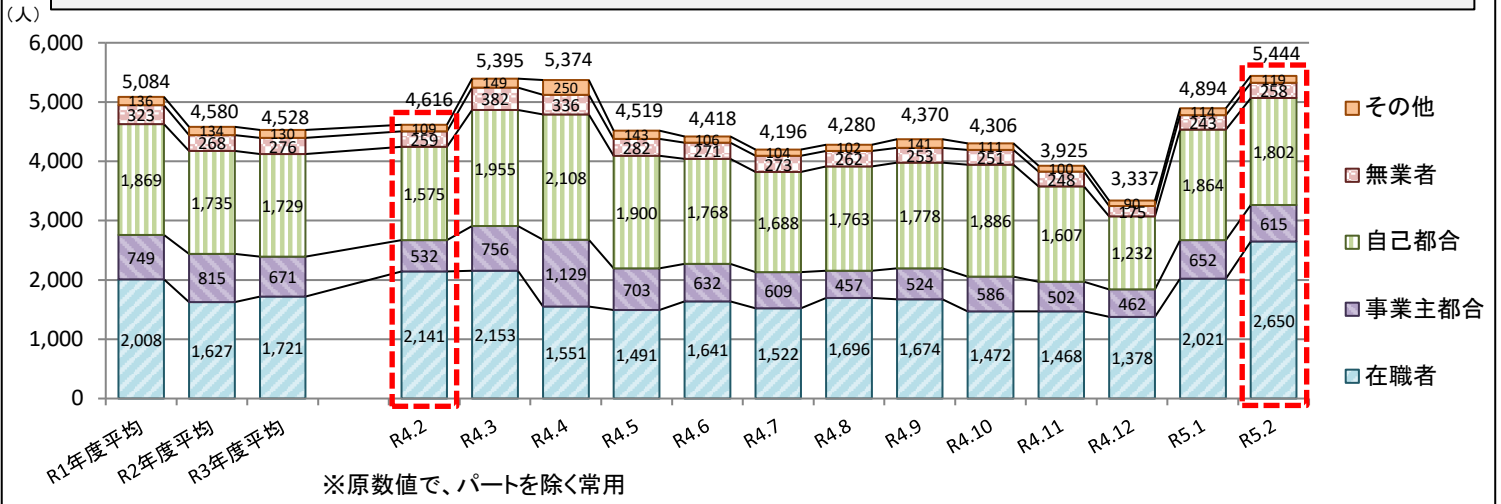
原数値	新規求職者数	前年同月比	前年同月差	有効求職者数	前年同月比	前年同月差
R3.2	6,932	▲7.4	▲555	27,516	1.2	331
R3.3	8,749	4.0	339	30,158	2.8	827
R3.4	9,090	14.4	1,144	31,046	9.4	2,655
R3.5	6,352	5.4	326	30,222	12.5	3,355
R3.6	6,398	▲10.6	▲758	29,020	5.3	1,467
R3.7	5,709	▲14.2	▲947	27,383	▲1.8	▲516
R3.8	5,987	1.9	111	27,089	▲3.9	▲1,096
R3.9	6,491	▲0.5	▲34	27,427	▲5.3	▲1,537
R3.10	6,556	▲1.1	▲73	27,793	▲4.9	▲1,424
R3.11	6,003	11.2	607	27,335	▲2.0	▲552
R3.12	5,284	▲1.1	▲59	26,054	▲1.1	▲284
R4.1	7,073	2.2	154	26,699	0.5	134
R4.2	6,743	▲2.7	▲189	27,574	0.2	58
R4.3	7,835	▲10.4	▲914	29,459	▲2.3	▲699
R4.4	8,651	▲4.8	▲439	30,367	▲2.2	▲679
R4.5	6,945	9.3	593	30,493	0.9	271
R4.6	6,407	0.1	9	29,884	3.0	864
R4.7	5,921	3.7	212	28,570	4.3	1,187
R4.8	6,102	1.9	115	28,087	3.7	998
R4.9	6,344	▲2.3	▲147	28,026	2.2	599
R4.10	6,311	▲3.7	▲245	27,756	▲0.1	▲37
R4.11	5,685	▲5.3	▲318	26,814	▲1.9	▲521
R4.12	5,103	▲3.4	▲181	25,354	▲2.7	▲700
R5.1	7,333	3.7	260	26,274	▲1.6	▲425
R5.2	8,135	20.6	1,392	28,432	3.1	858

①

新規求職者の態様別動向

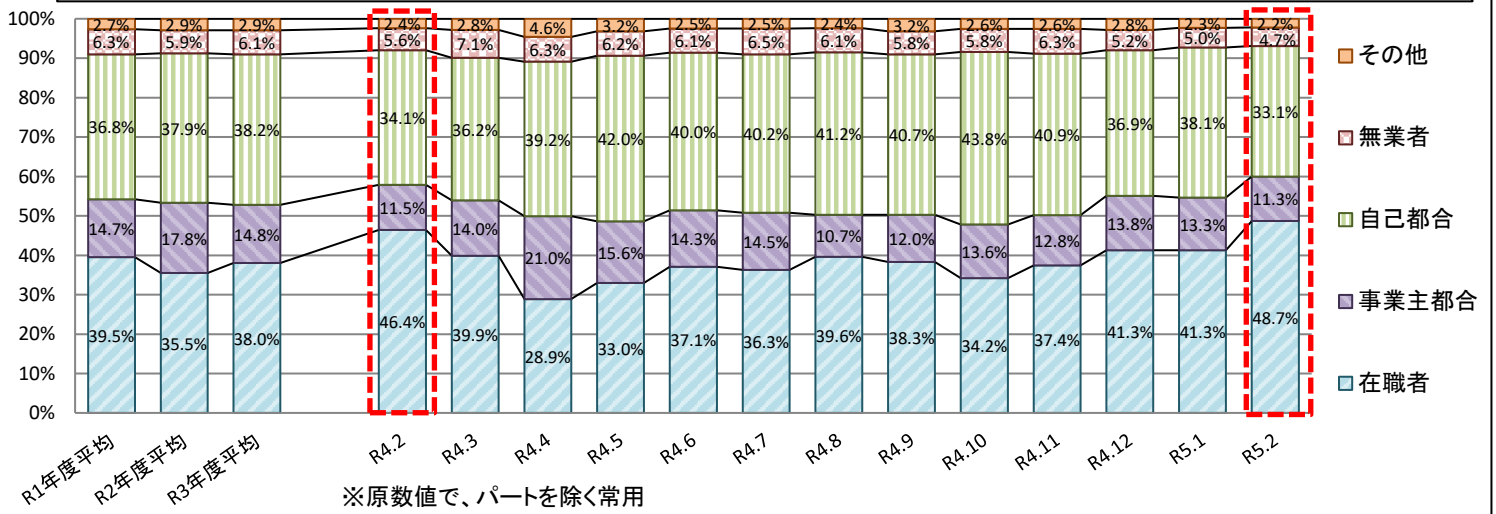
態様別新規求職者数の推移

◇ 前年同月比で在職者が23.8%(+509人)、事業主都合離職者が15.6%(+83人)、自己都合離職者が14.4%(+227人)増加、無業者が0.4%(▲1人)減少などとなっている。



新規求職者に占める態様別割合の推移

◇ 在職者が48.7%(前年同月比+2.3P)、自己都合離職者が33.1%(同▲1.0P)、事業主都合離職者が11.3%(同▲0.2P)、無業者が4.7%(同▲0.9P)を占めている。

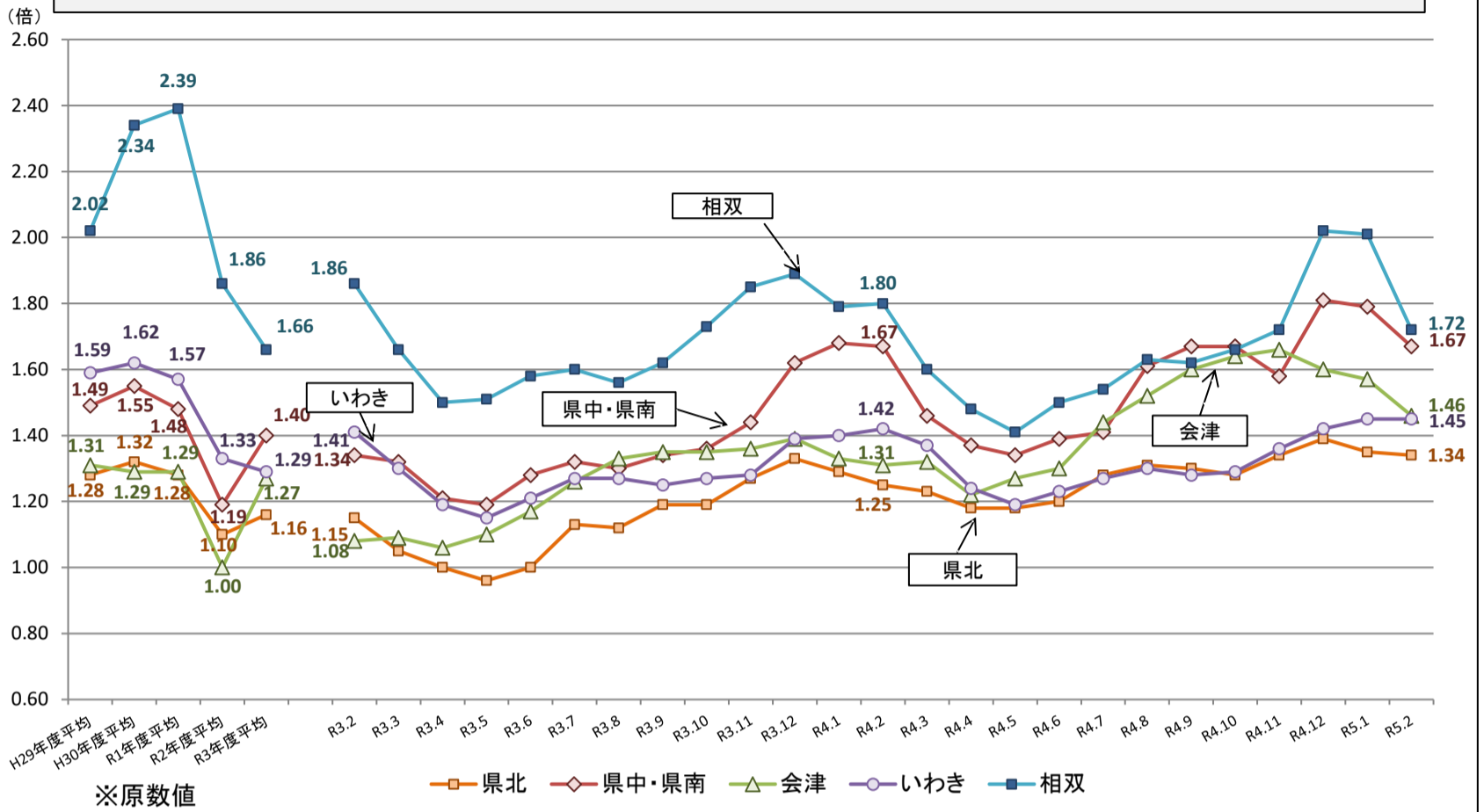


原数値	常用計	前年比	在職者	前年比	構成比	事業主都合	前年比	構成比	自己都合	前年比	構成比	無業者	前年比	構成比	その他	前年比	構成比
R1年度平均	5,084	▲ 4.1	2,008	▲ 4.2	39.5%	749	▲ 3.7	14.7%	1,869	▲ 3.1	36.8%	323	▲ 8.5	6.3%	136	▲ 7.1	2.7%
R2年度平均	4,580	▲ 9.9	1,627	▲ 19.0	35.5%	815	8.9	17.8%	1,735	▲ 7.2	37.9%	268	▲ 17.0	5.9%	134	▲ 1.3	2.9%
R3年度平均	4,528	▲ 1.1	1,721	5.8	38.0%	671	▲ 17.6	14.8%	1,729	▲ 0.4	38.2%	276	2.9	6.1%	130	▲ 3.0	2.9%
R4.2	4,616	▲ 4.8	2,141	▲ 0.9	46.4%	532	▲ 16.4	11.5%	1,575	▲ 6.7	34.1%	259	5.3	5.6%	109	▲ 6.8	2.4%
R4.3	5,395	▲ 9.6	2,153	▲ 11.9	39.9%	756	▲ 19.7	14.0%	1,955	▲ 1.3	36.2%	382	▲ 14.9	7.1%	149	▲ 3.2	2.8%
R4.4	5,374	▲ 6.6	1,551	▲ 0.7	28.9%	1,129	▲ 21.2	21.0%	2,108	▲ 1.4	39.2%	336	▲ 7.2	6.3%	250	▲ 3.1	4.6%
R4.5	4,519	5.8	1,491	▲ 3.4	33.0%	703	6.8	15.6%	1,900	13.1	42.0%	282	2.9	6.2%	143	22.2	3.2%
R4.6	4,418	▲ 0.3	1,641	▲ 4.6	37.1%	632	3.9	14.3%	1,768	1.1	40.0%	271	8.8	6.1%	106	▲ 0.9	2.5%
R4.7	4,196	2.6	1,522	▲ 0.3	36.3%	609	3.0	14.5%	1,688	5.0	40.2%	273	6.6	6.5%	104	▲ 2.8	2.5%
R4.8	4,280	0.2	1,696	2.8	39.6%	457	▲ 17.4	10.7%	1,763	2.3	41.2%	262	8.3	6.1%	102	1.0	2.4%
R4.9	4,370	▲ 2.5	1,674	▲ 4.7	38.3%	524	▲ 4.9	12.0%	1,778	▲ 0.2	40.7%	253	▲ 7.0	5.8%	141	17.5	3.2%
R4.10	4,306	▲ 4.1	1,472	▲ 8.4	34.2%	586	▲ 10.3	13.6%	1,886	6.6	43.8%	251	▲ 16.6	5.8%	111	▲ 29.7	2.6%
R4.11	3,925	▲ 5.6	1,468	▲ 6.3	37.4%	502	▲ 8.6	12.8%	1,607	▲ 5.0	40.9%	248	1.2	6.3%	100	▲ 4.8	2.6%
R4.12	3,337	▲ 6.8	1,378	▲ 4.5	41.3%	462	▲ 14.1	13.8%	1,232	▲ 4.8	36.9%	175	▲ 17.5	5.2%	90	▲ 4.3	2.8%
R5.1	4,894	2.0	2,021	1.8	41.3%	652	2.7	13.3%	1,864	4.4	38.1%	243	▲ 4.3	5.0%	114	▲ 16.8	2.3%
R5.2	5,444	17.9	2,650	23.8	48.7%	615	15.6	11.3%	1,802	14.4	33.1%	258	▲ 0.4	4.7%	119	9.2	2.2%

3 地域別有効求人倍率の動向

福島県内の地域別有効求人倍率の推移

◇ 地域別では相双地域が1.72倍、次いで県中・県南地域が1.67倍と高い水準で推移しており、16カ月連続で県内全てのハローワークで1倍を上回った。

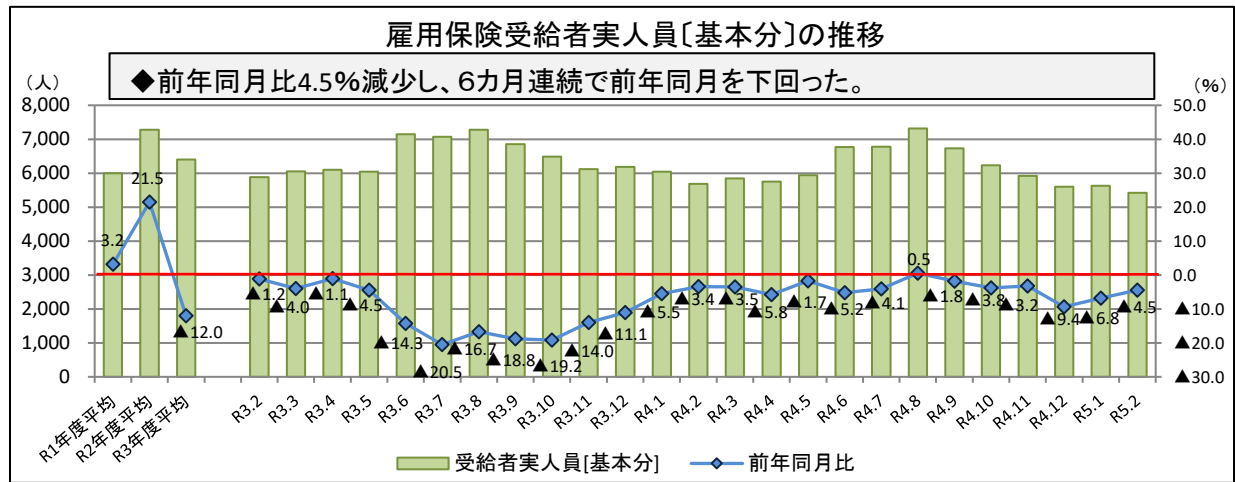
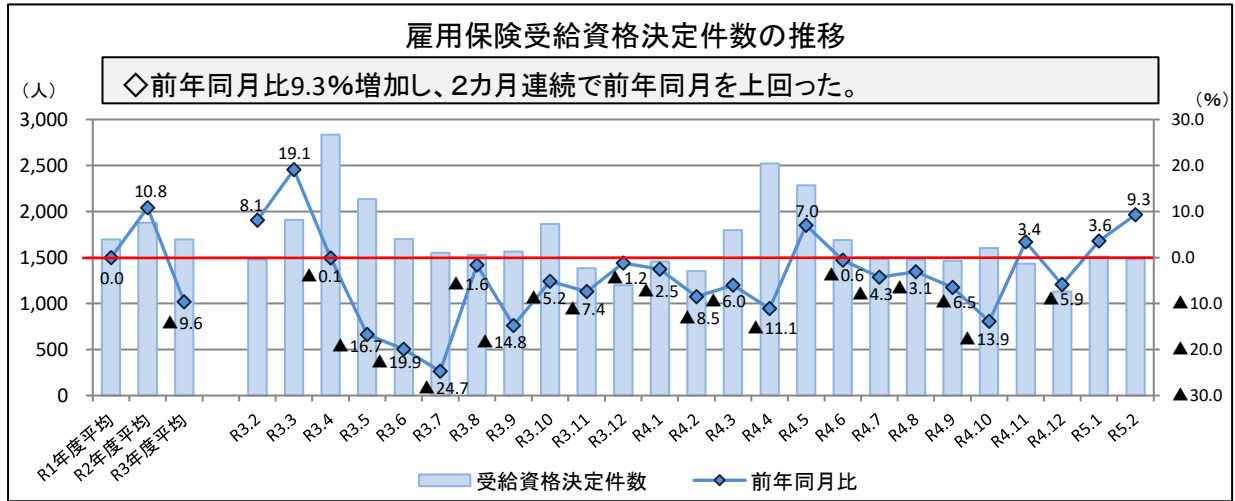


※原数値	県北地域			県中・県南地域			会津地域		いわき地域		相双地域		県平均	
	ハローワーク 福島	ハローワーク 二本松		ハローワーク 郡山	ハローワーク 白河	ハローワーク 須賀川	ハローワーク 会津若松		ハローワーク いわき		ハローワーク 相双			
H29年度平均	1.28	1.25	1.45	1.49	1.62	1.40	1.18	1.31	1.31	1.59	1.59	2.02	2.02	1.47
H30年度平均	1.32	1.28	1.52	1.55	1.67	1.45	1.26	1.29	1.29	1.62	1.62	2.34	2.34	1.52
R1年度平均	1.28	1.23	1.54	1.48	1.60	1.35	1.20	1.29	1.29	1.57	1.57	2.39	2.39	1.48
R2年度平均	1.10	1.07	1.24	1.19	1.33	1.02	0.93	1.00	1.00	1.33	1.33	1.86	1.86	1.21
R3年度平均	1.16	1.06	1.63	1.40	1.56	1.25	1.06	1.27	1.27	1.29	1.29	1.66	1.66	1.32
R3.2	1.15	1.07	1.49	1.34	1.48	1.18	1.05	1.08	1.08	1.41	1.41	1.86	1.86	1.30
R3.3	1.05	0.96	1.44	1.32	1.44	1.24	1.03	1.09	1.09	1.30	1.30	1.66	1.66	1.24
R3.4	1.00	0.92	1.38	1.21	1.32	1.09	0.98	1.06	1.06	1.19	1.19	1.50	1.50	1.15
R3.5	0.96	0.88	1.35	1.19	1.28	1.12	0.99	1.10	1.10	1.15	1.15	1.51	1.51	1.14
R3.6	1.00	0.91	1.42	1.28	1.40	1.15	1.03	1.17	1.17	1.21	1.21	1.58	1.58	1.20
R3.7	1.13	1.02	1.64	1.32	1.43	1.27	1.02	1.26	1.26	1.27	1.27	1.60	1.60	1.27
R3.8	1.12	1.00	1.68	1.30	1.40	1.28	0.99	1.33	1.33	1.27	1.27	1.56	1.56	1.27
R3.9	1.19	1.09	1.63	1.34	1.46	1.29	1.02	1.35	1.35	1.25	1.25	1.62	1.62	1.31
R3.10	1.19	1.08	1.71	1.36	1.50	1.30	0.98	1.35	1.35	1.27	1.27	1.73	1.73	1.33
R3.11	1.27	1.17	1.69	1.44	1.62	1.30	1.05	1.36	1.36	1.28	1.28	1.85	1.85	1.38
R3.12	1.33	1.21	1.88	1.62	1.91	1.29	1.08	1.39	1.39	1.39	1.39	1.89	1.89	1.49
R4.1	1.29	1.16	1.87	1.68	1.96	1.28	1.20	1.33	1.33	1.40	1.40	1.79	1.79	1.48
R4.2	1.25	1.15	1.71	1.67	1.92	1.36	1.21	1.31	1.31	1.42	1.42	1.80	1.80	1.47
R4.3	1.23	1.13	1.64	1.46	1.60	1.32	1.15	1.32	1.32	1.37	1.37	1.60	1.60	1.37
R4.4	1.18	1.10	1.52	1.37	1.51	1.25	1.05	1.22	1.22	1.24	1.24	1.48	1.48	1.28
R4.5	1.18	1.10	1.49	1.34	1.46	1.24	1.07	1.27	1.27	1.19	1.19	1.41	1.41	1.27
R4.6	1.20	1.13	1.50	1.39	1.50	1.36	1.05	1.30	1.30	1.23	1.23	1.50	1.50	1.31
R4.7	1.28	1.21	1.58	1.41	1.54	1.34	1.05	1.44	1.44	1.27	1.27	1.54	1.54	1.36
R4.8	1.31	1.26	1.51	1.61	1.78	1.43	1.19	1.52	1.52	1.30	1.30	1.63	1.63	1.46
R4.9	1.30	1.23	1.57	1.67	1.87	1.39	1.23	1.60	1.60	1.28	1.28	1.62	1.62	1.48
R4.10	1.28	1.21	1.60	1.67	1.89	1.44	1.22	1.64	1.64	1.29	1.29	1.66	1.66	1.49
R4.11	1.34	1.27	1.67	1.58	1.71	1.55	1.22	1.66	1.66	1.36	1.36	1.72	1.72	1.50
R4.12	1.39	1.32	1.70	1.81	2.02	1.67	1.26	1.60	1.60	1.42	1.42	2.02	2.02	1.61
R5.1	1.35	1.23	1.87	1.79	2.01	1.50	1.38	1.57	1.57	1.45	1.45	2.01	2.01	1.60
R5.2	1.34	1.27	1.67	1.67	1.91	1.40	1.22	1.46	1.46	1.45	1.45	1.72	1.72	1.52

※地域別はハローワークの管轄単位(ハローワークいわき、会津若松及び相双は、出張所を含む)。

4

雇用保険受給者の動向

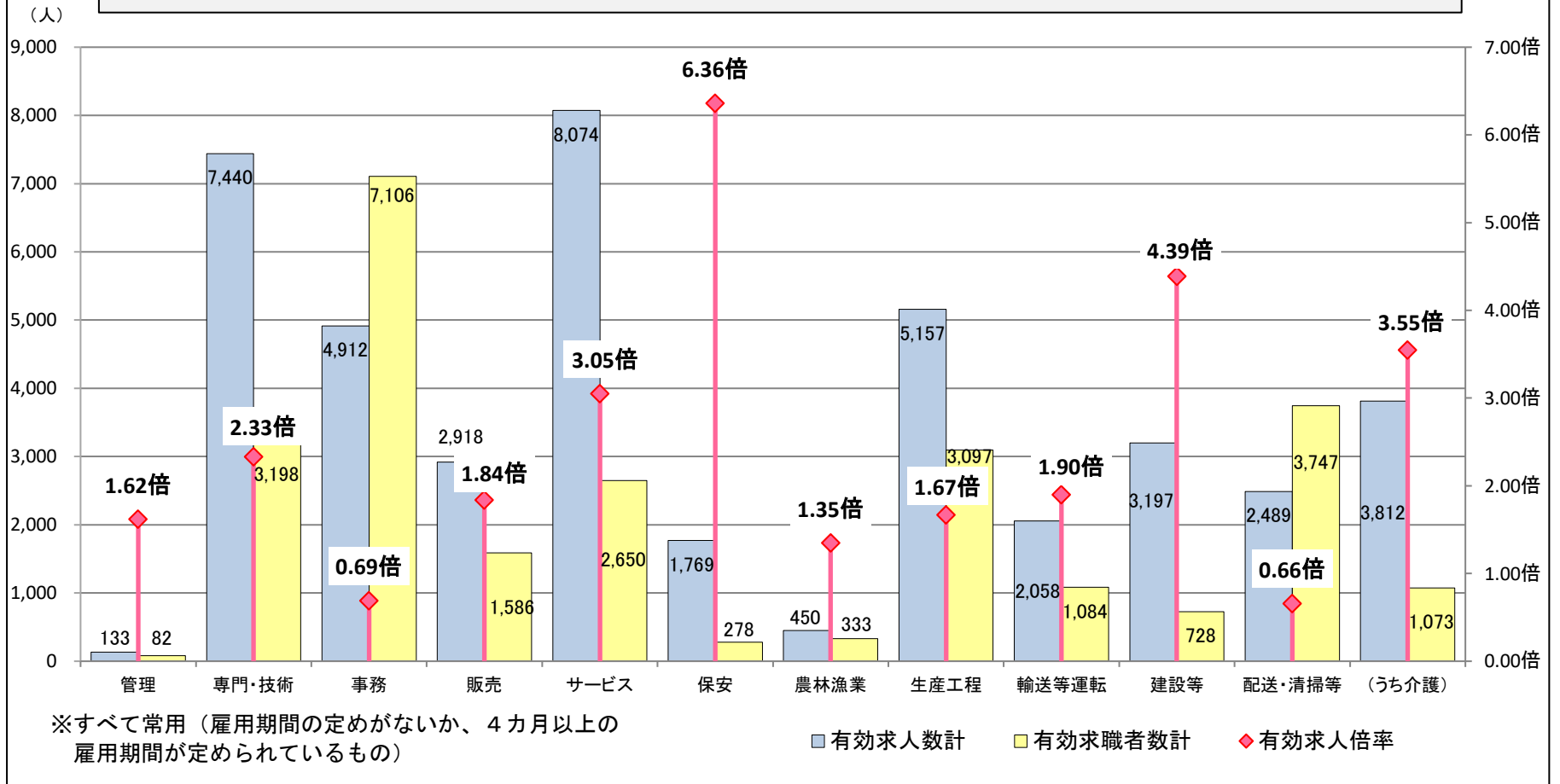


	受給資格決定件数	前年同月比	新規求職者に占める割合	前年同月差	受給者実人員〔基本分〕	前年同月比	有効求職者に占める割合	前年同月差	受給者実人員〔延長分〕	前年同月比
R1年度平均	1,696	0.0	23.2%	0.7p	5,993	3.2	21.8%	1.0p	1	-
R2年度平均	1,878	10.8	28.1%	4.9p	7,279	21.5	26.0%	4.2p	1,197	205,057.1
R3年度平均	1,698	▲9.6	25.6%	▲2.5p	6,404	▲12.0	22.8%	▲3.2p	331	▲72.3
R3.2	1,479	8.1	21.3%	3.0p	5,880	▲1.2	21.4%	▲0.5p	907	45,250.0
R3.3	1,911	19.1	21.8%	2.7p	6,056	▲4.0	20.1%	▲1.4p	764	76,300.0
R3.4	2,835	▲0.1	31.2%	▲4.5p	6,100	▲1.1	19.6%	▲2.1p	541	54,000.0
R3.5	2,136	▲16.7	33.6%	▲9.0p	6,047	▲4.5	20.0%	▲3.6p	411	41,000.0
R3.6	1,699	▲19.9	26.6%	▲3.1p	7,143	▲14.3	24.6%	▲5.7p	376	87.1
R3.7	1,551	▲24.7	27.2%	▲3.7p	7,071	▲20.5	25.8%	▲6.1p	315	▲68.5
R3.8	1,525	▲1.6	25.5%	▲0.9p	7,282	▲16.7	26.9%	▲4.1p	317	▲83.6
R3.9	1,566	▲14.8	24.1%	▲4.1p	6,854	▲18.8	25.0%	▲4.1p	320	▲87.6
R3.10	1,864	▲5.2	28.4%	▲1.3p	6,484	▲19.2	23.3%	▲4.2p	303	▲87.8
R3.11	1,385	▲7.4	23.1%	▲4.6p	6,120	▲14.0	22.4%	▲3.1p	301	▲83.4
R3.12	1,201	▲1.2	22.7%	0.0p	6,185	▲11.1	23.7%	▲2.7p	292	▲80.0
R4.1	1,458	▲2.5	20.6%	▲1.0p	6,042	▲5.5	22.6%	▲1.5p	314	▲73.9
R4.2	1,354	▲8.5	20.1%	▲1.2p	5,681	▲3.4	20.6%	▲0.8p	246	▲72.9
R4.3	1,797	▲6.0	22.9%	1.1p	5,843	▲3.5	19.8%	▲0.3p	241	▲68.5
R4.4	2,521	▲11.1	29.1%	▲2.1p	5,749	▲5.8	18.9%	▲0.7p	183	▲66.2
R4.5	2,286	7.0	32.9%	▲0.7p	5,942	▲1.7	19.5%	▲0.5p	136	▲66.9
R4.6	1,689	▲0.6	26.4%	▲0.2p	6,771	▲5.2	22.7%	▲1.9p	169	▲55.1
R4.7	1,484	▲4.3	25.1%	▲2.1p	6,783	▲4.1	23.7%	▲2.1p	149	▲52.7
R4.8	1,477	▲3.1	24.2%	▲1.3p	7,321	0.5	26.1%	▲0.8p	144	▲54.6
R4.9	1,464	▲6.5	23.1%	▲1.0p	6,734	▲1.8	24.0%	▲1.0p	123	▲61.6
R4.10	1,604	▲13.9	25.4%	▲3.0p	6,237	▲3.8	22.5%	▲0.8p	79	▲73.9
R4.11	1,432	3.4	25.2%	2.1p	5,926	▲3.2	22.1%	▲0.3p	40	▲86.7
R4.12	1,130	▲5.9	22.1%	▲0.6p	5,604	▲9.4	22.1%	▲1.6p	4	▲98.6
R5.1	1,510	3.6	20.6%	0.0p	5,630	▲6.8	21.4%	▲1.2p	0	-
R5.2	1,480	9.3	18.2%	▲1.9p	5,425	▲4.5	19.1%	▲1.5p	1	▲99.6

※受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る。

5 職種別の有効求人倍率の状況(令和5年2月分)

◆専門・技術(建築・土木技術者、看護師・医療技術者など)、サービス(介護サービス、接客・給仕など)、保安(警備員、道路交通誘導員など)、建設などで求人数が求職者数を上回っている一方で、事務、配送・清掃などで求人数が求職者数を下回っているなど、職種間でのミスマッチが生じている。



原数値(常用)	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程の職業	輸送等運転の職業	建設等の職業	配送・清掃・倉庫等の職業	うち介護関係	職業計
有効求人数(フルタイム)	130	5,480	2,728	1,924	3,665	1,323	256	4,385	1,775	3,134	1,230	2,582	26,030
有効求人数(パートタイム)	3	1,960	2,184	994	4,409	446	194	772	283	63	1,259	1,230	12,567
有効求人数計	133	7,440	4,912	2,918	8,074	1,769	450	5,157	2,058	3,197	2,489	3,812	38,597
有効求職者数(男)	73	1,230	1,714	732	761	262	245	1,944	1,058	707	2,276	247	13,216
有効求職者数(女)	9	1,965	5,385	853	1,880	16	88	1,150	26	21	1,464	825	14,714
有効求職者数計	82	3,198	7,106	1,586	2,650	278	333	3,097	1,084	728	3,747	1,073	27,971
有効求人倍率	1.62倍	2.33倍	0.69倍	1.84倍	3.05倍	6.36倍	1.35倍	1.67倍	1.90倍	4.39倍	0.66倍	3.55倍	1.38倍

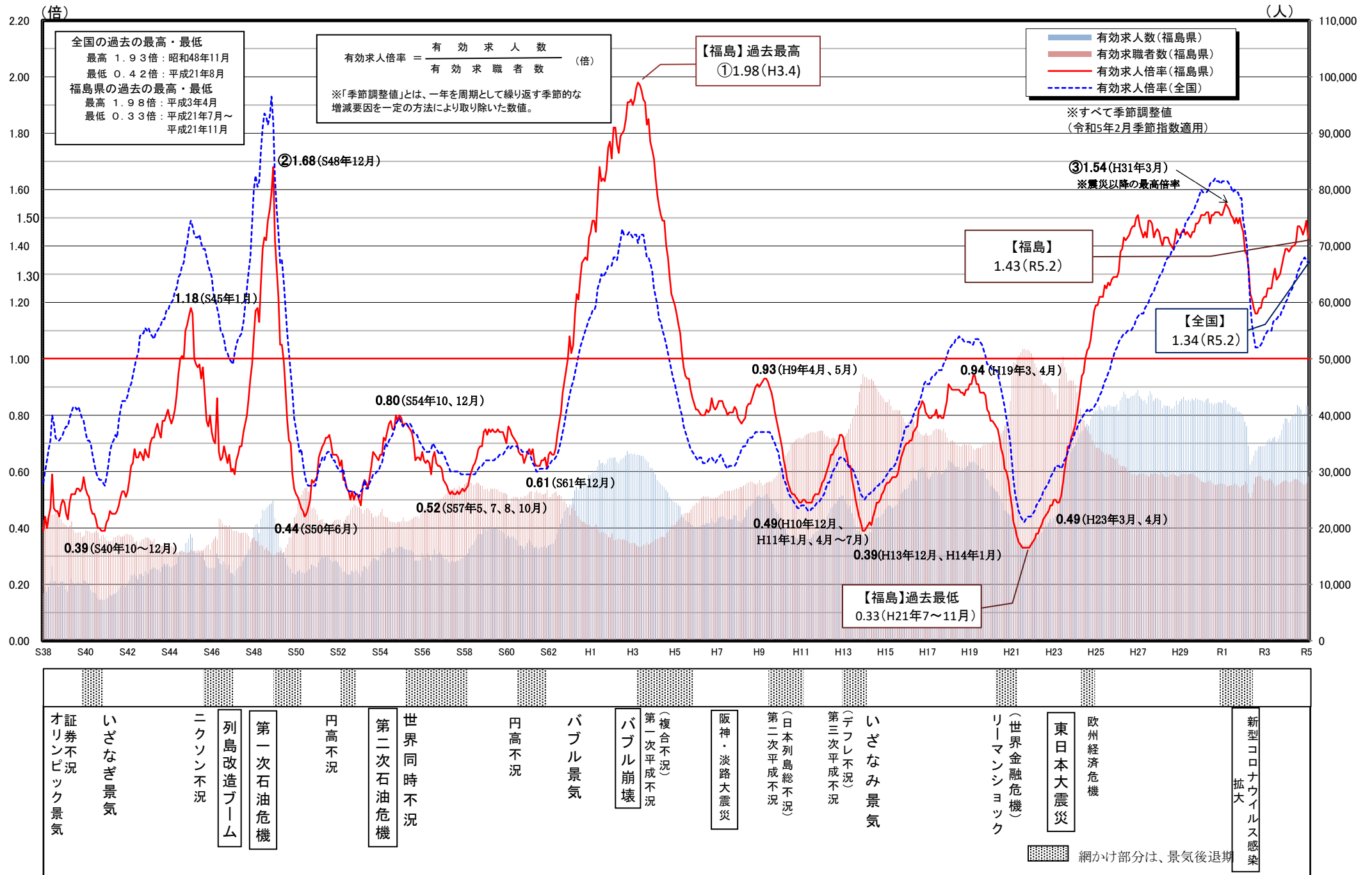
6 今後の見通し

■ 雇用情勢は、緩やかに改善しているものの、新規求人の動向に業種間による差があり、業種によってはなお厳しい状況にある。今後、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

「最近の雇用失業情勢について」次回(3月・令和4年度平均分)公表日

令和5年4月28日(金)

福島県の有効求人倍率等の推移



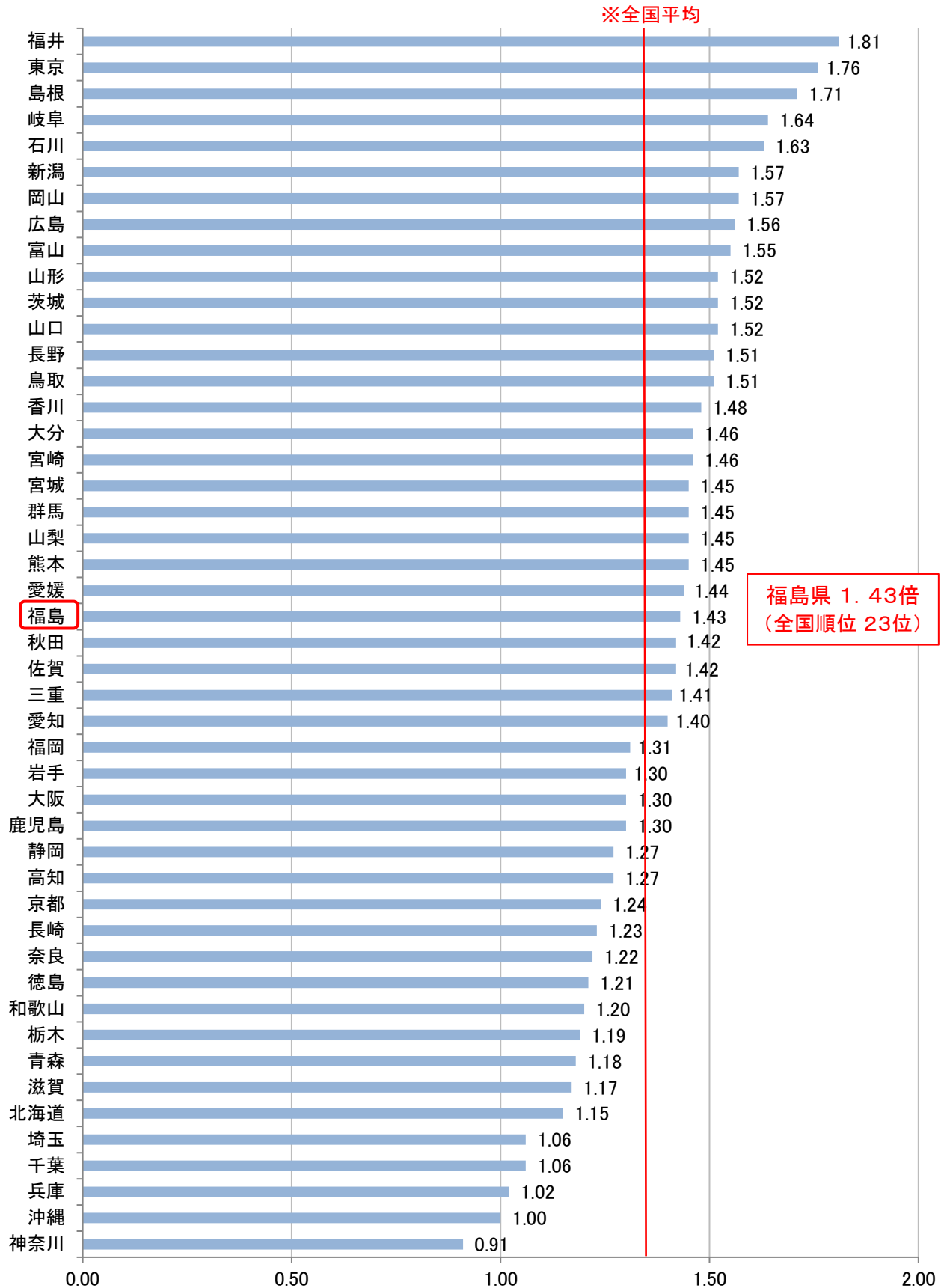
〔福島県〕 正社員有効求人倍率(原数値)の推移 (パート・学卒を除く)

※有効求人倍率1倍以上 表示

西暦	和歴	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均
1963	昭和38														
1964	39														
1965	40														
1966	41														
1967	42														
1968	43														
1969	44														
1970	45														
1971	46														
1972	47														
1973	48														
1974	49														
1975	50														
1976	51														
1977	52														
1978	53														
1979	54														
1980	55														
1981	56														
1982	57														
1983	58														
1984	59														
1985	60														
1986	61														
1987	62														
1988	63														
1989	平成元														
1990	2														
1991	3														
1992	4														
1993	5														
1994	6														
1995	7														
1996	8														
1997	9														
1998	10														
1999	11														
2000	12														
2001	13														
2002	14														
2003	15														
2004	16											0.46	0.44		
2005	17	0.44	0.44	0.42	0.39	0.38	0.39	0.40	0.43	0.45	0.44	0.46	0.47	0.42	0.44
2006	18	0.51	0.50	0.47	0.43	0.42	0.43	0.45	0.48	0.52	0.51	0.52	0.52	0.48	0.48
2007	19	0.52	0.50	0.47	0.44	0.42	0.42	0.43	0.44	0.47	0.48	0.47	0.49	0.46	0.45
2008	20	0.47	0.46	0.43	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.36	0.33	0.39	0.33
2009	21	0.28	0.24	0.20	0.17	0.16	0.15	0.15	0.16	0.17	0.17	0.17	0.17	0.18	0.17
2010	22	0.18	0.19	0.18	0.17	0.18	0.19	0.21	0.22	0.24	0.26	0.27	0.27	0.21	0.23
2011	23	0.28	0.28	0.25	0.23	0.25	0.28	0.33	0.36	0.40	0.41	0.43	0.43	0.32	0.36
2012	24	0.44	0.45	0.44	0.45	0.48	0.51	0.56	0.60	0.63	0.65	0.68	0.72	0.54	0.61
2013	25	0.73	0.71	0.66	0.61	0.63	0.67	0.69	0.72	0.76	0.79	0.81	0.84	0.71	0.74
2014	26	0.82	0.80	0.77	0.76	0.78	0.84	0.87	0.90	0.92	0.95	0.96	1.01	0.87	0.89
2015	27	0.98	0.93	0.87	0.83	0.84	0.89	0.93	0.95	0.96	0.95	0.97	1.00	0.92	0.92
2016	28	0.99	0.94	0.87	0.86	0.85	0.90	0.91	0.91	0.93	0.98	1.03	1.04	0.93	0.94
2017	29	1.02	0.98	0.93	0.90	0.87	0.92	0.93	0.95	0.98	1.01	1.05	1.11	0.97	0.98
2018	30	1.09	1.05	0.97	0.96	0.97	1.01	1.04	1.08	1.11	1.12	1.16	1.22	1.06	1.09
2019	令和元	1.18	1.15	1.09	1.06	1.06	1.06	1.07	1.11	1.12	1.16	1.21	1.23	1.12	1.10
2020	2	1.12	1.02	0.96	0.96	0.93	0.95	0.95	0.95	0.94	0.97	1.00	1.07	0.98	0.98
2021	3	1.07	1.03	0.96	0.95	0.95	0.99	1.03	1.03	1.06	1.08	1.11	1.17	1.03	1.05
2022	4	1.14	1.11	1.05	1.05	1.04	1.07	1.11	1.13	1.15	1.15	1.19	1.23	1.12	
2023	5	1.19	1.09												

受理地別 有効求人倍率(都道府県別)

令和5年2月 全国平均 1.34倍



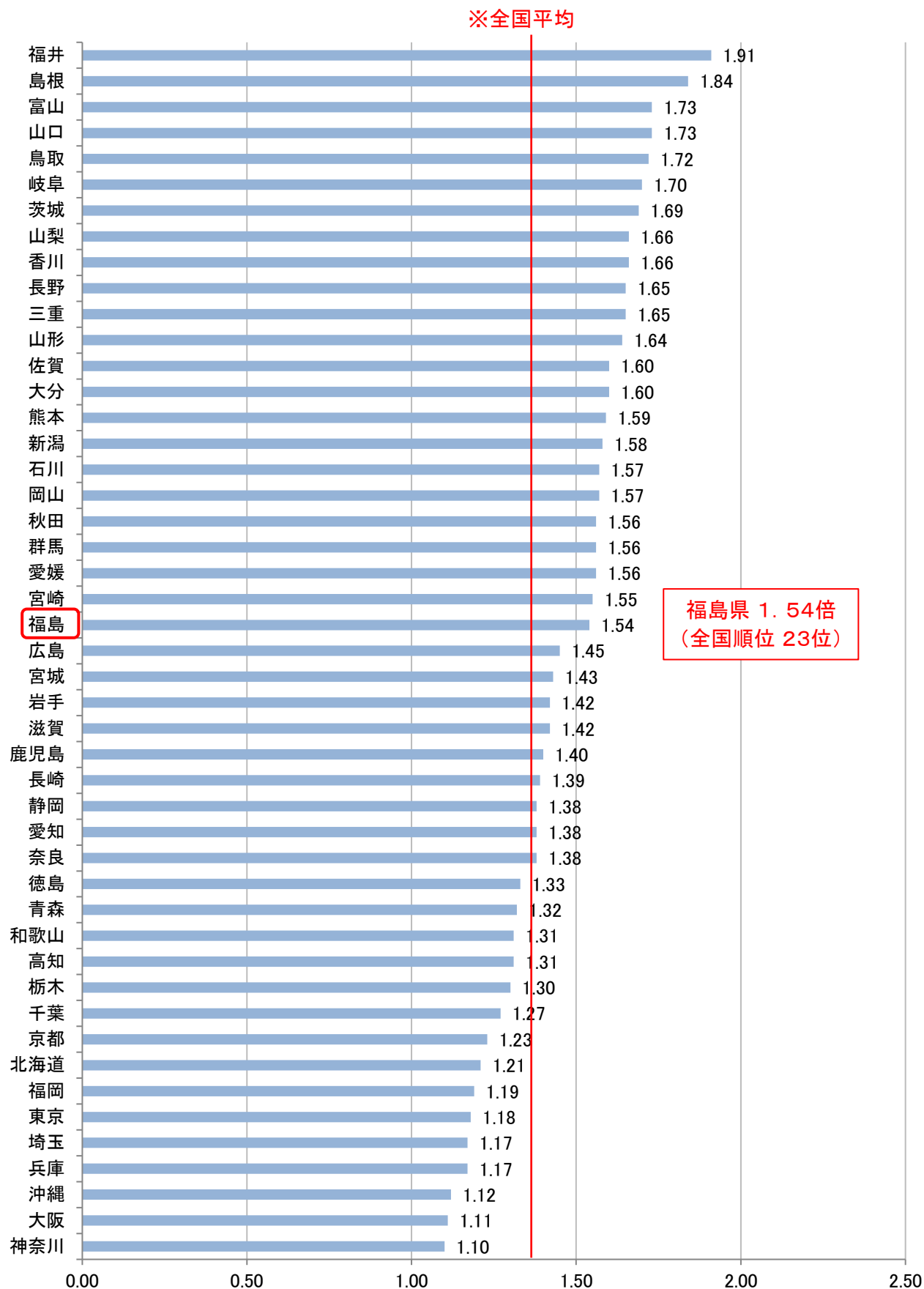
※季節調整値、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(倍)

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

就業地別 有効求人倍率(都道府県別)

令和5年2月 全国平均 1.34倍



※季節調整値、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(倍)

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

県内の雇用失業情勢の動き

(令和5年2月)

1. 求人・求職・求人倍率の状況	1P
2. 主要産業別新規求人状況	2P
3. 製造業のうち主要業種別新規求人状況	3P
4. 新規求職者の態様別状況	4P
5. 就職・充足の状況	5P
6. 雇用保険受給者の資格決定件数等の状況、正社員有効求人倍率等の状況	6P
7. 企業整備状況、雇用調整助成金等に係る休業等実施計画受理状況	7P
8. 地域別有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の状況	8、9P

7. 企業整備状況、雇用調整助成金等に係る休業等実施計画受理状況

年月／項目	企業整備状況(整備人員10名以上)								雇用調整助成金に係る休業・教育訓練実施計画受理状況											
	企業整備(全数)				うち正社員				雇用調整助成金(大企業)				雇用調整助成金(中小企業)				合計			
	件数	前年同月比	人員	前年同月比	件数	前年同月比	人員	前年同月比	件数	前年同月比	人員	前年同月比	件数	前年同月比	人員	前年同月比	件数	前年同月比	人員	前年同月比
平成30年度平均	5		114		5		68		0		0		9		220		9		220	
令和元年度平均	5	▲3.1	132	16.1	5	0.0	81	20.2	0		0		80	789.8	1,721	682.5	80	789.8	1,721	682.5
令和2年度平均	7	31.7	201	52.7	5	14.3	92	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度平均	6	▲18.1	121	▲39.8	5	▲6.3	93	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度平均	4	▲7.5	74	▲34.0	4	▲12.8	43	▲51.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年4月	9	200.0	235	179.8	8	166.7	127	262.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	11	120.0	227	35.9	10	150.0	150	8.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	11	83.3	377	323.6	10	66.7	194	136.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	5	0.0	126	▲41.9	2	▲33.3	29	▲57.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	6	20.0	190	222.0	4	▲20.0	48	▲7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	5	▲28.6	213	10.9	4	▲33.3	80	▲42.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	5	▲50.0	93	▲49.5	4	▲60.0	45	▲62.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	6	50.0	160	72.0	4	0.0	70	45.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	4	▲20.0	71	▲59.4	1	▲75.0	11	▲92.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年1月	2	▲60.0	66	6.5	1	▲80.0	6	▲80.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	7	600.0	288	1,209.1	6	500.0	98	1,533.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	12	71.4	371	55.2	10	100.0	250	150.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度計	83	31.7	2,417	52.7	64	14.3	1,108	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年4月	3	▲66.7	156	▲33.6	3	▲62.5	146	15.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	4	▲63.6	56	▲75.3	3	▲70.0	42	▲72.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	6	▲45.5	259	▲31.3	5	▲50.0	219	12.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	5	0.0	75	▲40.5	4	100.0	71	144.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	5	▲16.7	76	▲60.0	3	▲25.0	43	▲10.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	8	60.0	136	▲36.2	8	100.0	90	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	6	20.0	92	▲1.1	6	50.0	89	97.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	5	▲16.7	51	▲68.1	5	25.0	51	▲27.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	2	▲50.0	37	▲47.9	2	100.0	25	127.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年1月	5	150.0	142	115.2	4	300.0	115	1,816.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	4	▲42.9	148	▲48.6	4	▲33.3	91	▲7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	15	25.0	226	▲39.1	13	30.0	138	▲44.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度計	68	▲18.1	1,454	▲39.8	60	▲6.3	1,120	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年4月	4	33.3	59	▲62.2	4	33.3	57	▲61.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	8	100.0	154	175.0	6	100.0	89	111.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	5	▲16.7	104	▲59.8	5	0.0	92	▲58.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	2	▲60.0	9	▲88.0	2	▲50.0	9	▲87.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	2	▲60.0	14	▲81.6	2	▲33.3	13	▲69.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	5	▲37.5	105	▲22.8	4	▲50.0	41	▲54.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	6	0.0	108	17.4	5	▲16.7	67	▲24.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	4	▲20.0	35	▲31.4	2	▲60.0	12	▲76.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	6	200.0	65	75.7	6	200.0	27	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年1月	5	0.0	119	▲16.2	4	0.0	65	▲43.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	2	▲50.0	39	▲73.6	1	▲75.0	3	▲96.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月									-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度計	49	▲7.5	811	▲34.0	41	▲12.8	475	▲51.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※企業整備状況は公表時点における数値であり、事後的に把握する場合等があることから後日、修正になる場合がある。

参 考

◇季節調整値について

⇒ 季節調整値とは？

各種の景気動向指標を用いて、長期的なすう勢や動向を分析するには、少なくとも規則的に変動している「季節変動の要素」を除去して判断する必要がある。

「季節変動の要素」を除去した「季節調整値」を使うことにより、精度の高い比較・分析が可能となり、「季節変動の要素」としては、以下のような自然的あるいは社会的な要因等をあげることができる。

① 雇用条件

毎年繰り返される季節求人・求職・あるいは年末・年度末に増加する離職者の影響による動きなどが、季節的・規則的に雇用に影響する。

② 自然条件

天候や気温などの自然条件は経済活動に直接影響を与える。例えば、清涼飲料水、クーラーなどは夏に売れるが、それ以外の季節にはそれ程売れない。これに対応して生産・売上も増減するので、雇用にも影響してくる。

③ その月における稼働日の違い

年末年始の休暇、ゴールデンウィーク、盆休みを含む月や2月などは、他の月に比べて稼働日が少ない。(建設業、製造業は稼働日数、卸売・小売業、サービス業等は祝日等にも影響される場合がある。)

こうした季節調整を行うため、様々な季節調整モデルが開発されているが、現在、世界各国の統計機関の多くは、米国商務省センサス局が開発した季節調整プログラム「X-12-ARIMA」を利用して、季節調整を行っている。

なお、季節調整値は、原系列のデータが1年分揃った年初めに再計算が行われるため、季節調整済指数が改訂(季節調整値替)される。

⇒ 季節調整されない指標については、どのように比較分析するのか？

職業安定業務統計では有効求人数、有効求職者数、新規求人数、新規求職申込件数については、都道府県単位で季節調整を行っているが、これ以外は、季節的要因の影響を受けている指標であっても、季節調整済指数を算出していない。これらの指標については、前月と単純に比較することは適切ではないため、前年同月と比較することになる。

前年同月との比較ならば、それぞれの数値の季節変動の要素が同じため、季節的要因を除外したことと同じ意味合いとなるためである。

このため、産業別の新規求人状況、態様別の新規求職状況、地域(ハローワーク)別の求人倍率、求人・求職状況などについては、原数値で公表しており、前年同月と比較分析することとしている。